

1. 基本情報										
事務事業コード	05040202	事務事業名	親子教室事業			担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ			
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	母子保健の充実				内線番号	2171			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	母子保健法9条、10条			
	項	01 保健衛生費								
	目	03 母子保健費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発達に不安のある乳幼児の保護者の育児不安や悩みを軽減し、幼児の経過観察や相談の場としている。内容は、自由遊び、課題遊び、個別相談。

- ・すくすく教室(1～2歳児):月1回実施
- ・きらきら教室(1～2歳児):月1回実施
- ・のびのび教室(2～3歳児):月1回実施

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 実施回数	回	36	36	36	36	36
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 1～6歳児	1～6歳児の数	人	7,493	7,543	7,583	7,353	7,254
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 発育・発達の不安が軽減される	親子教室の参加者(延べ)	人	543	522	522	520	520
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

乳幼児健診後の経過観察児のフォローや育児不安や悩みを抱える保護者の交流の場として旧国分市で平成2年から開始し、合併後も引き続き実施している。経過観察が必要な子どもや育児の悩み、子どもの発達に不安を抱える保護者が増えている。「教室で参加して、以前よりお友達と仲良く遊べてきたのと、少しずつですが集団行動ができるようになってきたのでよかったです(順番を守る、物の貸し借りなど)」「一人で悩まずに子育てができるので助かっています」という参加者の意見がある。(母子保健事業アンケートより)H23議会党派との研修会において、子育て環境の充実において地域支援として必要であるとの意見が出された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		604	612	612	612
		事業費	千円	0	604	612	612	612

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

すくすく教室 12回 145人参加
 きらきら教室 12回 175人参加
 のびのび教室 12回 202人参加

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

親子教室の参加を重ねる中で、育児環境の問題なのか否かの状況把握を親の困り感に寄り添いながら行い、発達障害の疑いがある場合は、発達サポートセンターや療養機関につないでいる。

1. 基本情報										
事務事業コード	05040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ			
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	母子保健の充実				内線番号	2162			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H16 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（～）				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	霧島市特定不妊治療費助成事業実施要綱			
	項	01 保健衛生費								
	目	03 母子保健費								
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）				関連計画	健康きりしま21、すくすく子どもプラン				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

不妊に悩む夫婦への支援として相談に応じるとともに、精神的・経済的負担の軽減を図るために行う。かかった費用から鹿児島県助成金を控除した金額に対し、一定の要件を満たす申請者に年間15万円を限度に通算5年間助成する。
 ＊特定不妊治療とは、体外受精と顕微授精をいう。
 助成の状況
 平成17年度…助成金5万円を通算2年間 平成18年度…通算5年間と期間延長
 平成19年度…助成金10万円に増額 平成21年度…助成金15万円に増額
 平成26年度…次の治療については、1回の治療あたりの助成金を7万5千円に減額
 ・以前に凍結した胚を解冻し胚移植を実施する場合。
 ・採卵した卵が得られず、または状態のよい卵が得られず中止した場合。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	申請件数	件	83	84	117	120	125
イ	補助金額	千円	10,823	11,065	13,816	14,170	14,760
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)	
ア	不妊治療を必要とする夫婦	申請件数	件	83	84	117	120	125
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	
ア	不妊治療を行うことができる	不妊治療助成を受けて出産した人数	人	44	37	調査中	53	55
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)	
ア	安心して子どもを生み子育てができる	子育てしやすい環境が整っていると考える子育て家庭の割合	%	64	65	61	65	70
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 少子化対策として、平成16年度から鹿児島県が助成(国庫負担)を行うことになり、旧国分市で開始された。本市でも同趣旨から独自に助成を行うこととした。(本市の取組み)
 平成16年4月1日…助成金5万円を通算2年間(国分市の単独補助)
 平成17年11月7日…助成金5万円を通算2年間(霧島市の単独補助)
 平成18年4月1日…通算5年間と期間延長
 平成19年4月1日…助成金を10万円に増額
 平成21年10月1日…助成金を15万円に増額市民から助成金額の増額と助成対象治療の拡大の要望がある。
 平成26年度4月1日…治療の判定がCまたはFの場合助成金を7万5千円に減額

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		11,066	13,816	9,300	9,300
	事業費	千円		0	11,066	13,816	9,300
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

前年度と比較して大幅に増加し、117件の申請があった。
 申請に対して半分ぐらいの割合で出産につながっている。申請件数が年々増えており、少子化対策、子育て支援につながっていると考える。

事務事業コード	05040203	事務事業名	特定不妊治療費助成交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	特定不妊治療費助成交付事業を行うことで、子どもを望む夫婦の精神的・経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	不妊治療は高額な治療費がかかり、医療保険が適用されないこともあるので、助成金を交付することにより夫婦の精神的・経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境づくりにつながる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在助成対象としている治療を拡大することで向上余地はあると思われるが、どこまで拡大させるかは慎重な検討が必要である。今後は、比較的妊娠しやすい若年層に向けての周知を検討したい。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	不妊治療の精神的・経済的負担の増加により、子どもをあきらめる夫婦が出る可能性があり、出生率の低下につながる。また、国や県も少子化対策として事業を推進している。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国・県が平成26年度から、助成できる年齢の制限を設けた。市もこの制度に準ずることの必要性は認めるが、申請件数が増加していることや年齢制限を超えた夫婦のことを考えると慎重に検討する必要がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請受付、財務書類の起票・決裁・支払の一連の事務だけなので、削減余地はない。市税の滞納等も市でしか確認できないため、委託は不可能である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療保険が適用されない体外受精と顕微授精だけを対象としており、一年以上霧島市に居住している夫婦であれば助成を受けられるなど一定の要件を設定しているため適切である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	特定不妊治療費助成交付については、平成26年4月より治療の一部について減額する制度を開始したため、広報等により広く周知し正しい情報の提供を行う。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	不妊に悩む夫婦への経済的負担の軽減を図り、子育てを支援する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 総評	国・県が、平成26年度から助成できる年齢の制限を設けた。市もこの制度に準ずることで助成費用を削減することが可能ではあるが、年齢制限を超えた夫婦のことを考えると慎重に検討する必要がある。一方で、年齢に伴う母体への影響を考えると、平成28年度以降の事業のあり方については、なお検討の必要がある。								

1. 基本情報										
事務事業コード	05040204	事務事業名	乳幼児育児相談事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課			
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	健康増進グループ			
基本事業名	02	母子保健の充実				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 30 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	母子保健法9条、10条		
	項	01 保健衛生費								
	目	03 母子保健費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【乳幼児育児相談】0～6歳児を対象に、身体計測、保健・栄養・歯科・母乳相談を行う。すこやか保健センターで月1回、保健師、栄養士、歯科衛生士、助産師が従事し実施している。
 【心理相談】0～6歳児とその保護者を対象に、予約により臨床心理士が専門的な相談に応じている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 乳幼児育児相談相談者数(延べ)	人	668	709	746	720	720
イ 心理相談相談者数(延べ)	人	120	150	144	132	132
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 0～6歳児とその保護者	0～6歳児の数	人	8,792	8,823	8,856	8,542	8,432
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 疾病の早期発見及び育児不安が軽減される	相談者数(乳幼児育児相談)	人	668	709	746	720	720
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 S20年代、母子の感染症予防、栄養改善を目的に乳幼児の保健指導が開始された。合併前から各市町で行ってきた育児相談事業を継続して実施している。現在は母と子の健康の保持増進と育児不安の増加・健診の事後フォローも含めて実施している。相談者は増加しており、相談内容も多様化している。
 平成16年の発達障害者支援法の制定により、市町村に早期発見の責を負う。「不安だったことが解消されたのでよかったです」「どうしていいかわからない対応を教えてください本当に助かりました。ほめることを大切に子育てを頑張ります」という参加者からの意見がある。(母子保健事業アンケートより)

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		707	712	712	712
		事業費	千円		0	707	712	712

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

【乳幼児育児相談】 24回実施 相談者 746人 【心理相談】 36回実施 相談者 144人	年々参加者が増加しており、育児不安のある保護者が増加していると思われる。しかしながら、母子保健アンケートの結果をみると、育児不安が解消できなかった旨の意見はないことから、個別の相談の対応や、保護者同士の交流ができており、乳幼児育児相談に来られることにより育児不安は解消できている。
---	--

1. 基本情報										
事務事業コード	05040205	事務事業名	妊婦健康診査事業			担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			グループ	健康増進グループ				
施策名	04	子育て環境の充実			電話番号	45-5111				
基本事業名	02	母子保健の充実			内線番号	2162				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	母子保健法第13条			
	項	01 保健衛生費								
	目	03 母子保健費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

妊娠届出書の提出をした妊婦を対象に妊婦健康診査受診票を交付し、医療機関に委託して妊婦健康診査を行う事業。母体や胎児の健康確保と健康診査費用の負担軽減を目的に14回の公費負担を行う。委託契約を締結しない医療機関については、償還払い制度にて対応し、受診者の経済的負担を軽減した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 妊婦健康診査の受診者数(実)	人	2,008	2,029	1,933	2,042	1,983
イ 妊婦健康診査の受診件数(延べ)	件	15,794	15,784	14,995	15,866	15,431
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 妊婦	妊娠届出数	人	1,318	1,323	1,218	1,310	1,272
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。	妊婦健康診査受診者数(実)	人	2,038	2,029	1,933	2,042	1,983
イ 母体や胎児の健康を確保し、安心した妊娠期を過ごすことができる。	出産までの妊婦健康診査回数(一人あたり)	回	12	12	12	12	12
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S40年に母子保健法が制定、施行され、市町村が行う母子保健向上に関する措置として義務づけられたことが事業開始の経緯である。母体や胎児の健康確保と健診費用の負担軽減を目的に妊婦健康診査の公費負担回数が増加している。平成24年度までは補助対象であったが、平成25年度から普通交付税措置を講じ、全額一般財源となる。償還払い制度に関しては、全額戻ってくると思っている住民もあり、問い合わせの電話がかかってくることもある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		32,772	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		88,057	114,825	120,644
		事業費	千円	0	120,829	114,825	120,644

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

平成25年度妊婦健康診査受診延べ件数:14,995件
妊婦健康診査受診者数(実):1,933件

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

一人あたり受診回数(公費負担)は横ばいである。前年度に引き続き、委託契約を締結できない医療機関での受診に対し、償還払いでの対応をした。

1. 基本情報							
事務事業コード	05040206	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		担当課	健康増進課		
施策名	04	子育て環境の充実		グループ	健康増進グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実		電話番号	45-5111		
				内線番号	2172		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04	衛生費		根拠法令・条例等	母子保健法第16条	
	項	01	保健衛生費				
	目	03	母子保健費	関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン		
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)			事務種別	一般事務		
事務種別	裁量区分	裁量性	中	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

妊娠の届出があった住民に対し、母子健康手帳の交付及び資料配布を行う。妊婦情報の記入をしてもらい、母子健康手帳の活用法や妊娠中の日常生活の過ごし方、各種制度の説明や妊娠・出産・育児に関する相談及び保健指導を行う。

実施日:各総合支所の相談日に合わせて実施する。 9:00～11:00
 (福山:月曜日、霧島・すこやか・国分:火曜日、牧園:水曜日、横川:木曜日、溝辺:金曜日)

実施場所:総合支所市民福祉課(溝辺・福山)
 保健センター(すこやか・国分・牧園・横川・霧島)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 母子健康手帳交付件数	件	1,343	1,334	1,234	1,310	1,272
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 妊婦							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 妊娠初期に交付を受け、妊娠中の健康管理に活かすことができる。							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

S40年に母子保健法が制定、施行され、市町村がおこなうべき母子保健向上に関する措置として義務づけられたことが事業開始の経緯である。働く妊婦も増えており、仕事の都合で交付日以外の日程で個別対応を希望する者が増えてきている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		1,047	1,062	1,000
事業費	千円	0	1,047	1,062	1,000	1,000
投入量						

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

住まい地区別発行数
 国分636冊 隼人427冊 溝辺74冊 霧島23冊
 牧園35冊 福山20冊 横川 19冊
 合計1,234冊

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

妊娠11週以内の妊娠届出を勧めることにより、早期からの妊娠中の健康管理が行えることにつながるのだが、90.5%の届出状況である。産婦人科等の協力により昨年度より、1%は増加した。

事務事業 コード	05040206	事務 事業名	母子健康手帳交付事業	担当部 担当課	保健福祉部 健康増進課
-------------	----------	-----------	------------	------------	----------------

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	現在交付している母子健康手帳、資料等は必要最低限のものを使用しているため、削減の余地がない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	週1回の母子手帳交付日を設定し、必要最低限の人員で実施しているため削減の余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	早期妊娠届出により、早期からの妊娠中の健康管理が行えるように、引き続き関係機関と連携していく。また、妊婦が安心して出産に望めるように手帳発行時、妊娠・出産・育児に関する保健指導や相談に対応する。							
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	早期の妊娠届出を勧め、妊娠初期からの健康管理、母子健康手帳の活用を推進する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総 評									

1. 基本情報									
事務事業コード	05040207	事務事業名	母子健診事業			担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	健康増進課		
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	健康増進グループ		
基本事業名	02	母子保健の充実				電話番号	45-5111		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費		根拠法令・条例等	母子保健法第12条及び13条、発達障害者支援法第5条				
	項	01 保健衛生費							
	目	03 母子保健費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

乳幼児を対象に健康診査を実施する。事業は集団健診と医療機関委託で実施している。
 【集団】1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査(対象者には通知し、国分・すこやか保健センターで実施する)
 ⇒計測、検尿、問診、医師診察、歯科医師診察、フッ素塗布、保健指導、栄養指導、歯みがき指導
 7～8か月児相談(対象者には通知し、すこやか保健センターで実施する)
 ⇒計測、問診、理学療法士による発達相談、救急救命の実技指導、保健指導、栄養指導、歯みがき指導
 【医療機関委託】
 乳児健康診査、9～11か月児健康診査⇒計測、問診、内科診察 2歳児歯科健診⇒歯科診察、歯科指導、フッ化物塗布
 乳児健康診査、2歳児歯科健康診査は対象者に通知し、各自委託医療機関で受診する。
 9～11か月児健康診査は母子手帳交付時に合わせて受診票を交付し、各自委託医療機関で受診する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 集団健康診査の実施回数	回	113	108	108	108	108
イ 健康診査の受診者数(延べ)	人	7,007	6,811	6,979	7,000	6,950
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 乳幼児	集団(1歳6か月、3歳)	人	2,638	2,567	2,599	2,393	2,379
イ "	委託(乳児、9～11か月、2歳)	人	3,948	3,870	3,924	3,573	3,543
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健診を受診してもらう	受診率(1歳6か月、3歳)	%	92	92	93	94	94
イ "	受診率(乳児、9～11か月、2歳)	%	87	86	85	87	87
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査は平成9年母子保健法改正に伴い保健所から市町村に権限移譲された。その他の健康診査は、疾病の早期発見、早期治療と健康増進を目的に開始された。1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査では発育発達に関して支援を要する子どもが増加している。H22年度から集団健診の会場を国分保健センターとすこやか保健センターに集約することや乳児健康診査と2歳児歯科健康診査は医療機関委託とした。参加者より「日頃の心ごとや困っていることなど相談できてよかった」「子どもの成長を知ることができてよかった」「時間帯がちょうど昼寝なので午前中に健診があってほしい」「心肺蘇生を教えてもらってよかった」などの意見が寄せられている。(母子保健事業アンケートより)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		24,974	24,936	25,722	25,722
事業費		千円	0	24,974	24,936	25,722	25,722
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>														
<p>【集団】</p> <table border="1"> <tr> <td>受診者数</td> <td>受診率</td> </tr> <tr> <td>・1歳6か月児健診 36回 1210人</td> <td>95.0%</td> </tr> <tr> <td>・3歳児健診 36回 1138人</td> <td>91.7%</td> </tr> <tr> <td>・7～8か月児相談 36回 1204人</td> <td>93.8%</td> </tr> </table> <p>【医療機関委託】</p> <table border="1"> <tr> <td>・乳児健診 1264人</td> <td>96.1%</td> </tr> <tr> <td>・9～11か月児健診 1053人</td> <td>85.5%</td> </tr> <tr> <td>・2歳児歯科健診 942人</td> <td>74.2%</td> </tr> </table>	受診者数	受診率	・1歳6か月児健診 36回 1210人	95.0%	・3歳児健診 36回 1138人	91.7%	・7～8か月児相談 36回 1204人	93.8%	・乳児健診 1264人	96.1%	・9～11か月児健診 1053人	85.5%	・2歳児歯科健診 942人	74.2%	<p>乳幼児の疾病の早期発見、早期治療及び発育発達に必要な保健指導が図られた。</p>
受診者数	受診率														
・1歳6か月児健診 36回 1210人	95.0%														
・3歳児健診 36回 1138人	91.7%														
・7～8か月児相談 36回 1204人	93.8%														
・乳児健診 1264人	96.1%														
・9～11か月児健診 1053人	85.5%														
・2歳児歯科健診 942人	74.2%														

事務事業 コード	05040207	事務 事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	乳幼児が健診を受診することで、疾病の早期発見、早期治療や育児不安の軽減につながり、こどもや保護者等の健康が保持・増進される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	母子保健法第12条(健康診査の実施)、13条(健診の受診勧奨)及び発達障害者支援法第5条(発達障害の早期発見)に基づき実施しており、健診を行うことは市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	未受診者に対して、保健師や母子保健推進員の訪問に一層力を入れることで更に受診率向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	1歳6か月児健康診査と3歳児健康診査は法定であり、廃止できない。その他健康診査については、疾病の早期発見、乳幼児の発育発達の確認をする機会や、育児に関する正しい知識を得る機会が減ることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	1会場あたりの対象児数は30～50名で、現在の会場面積、従事スタッフ数ではこれ以上増やせない。したがって、年間の実施回数は減少できないので削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	必要最低限の専門職の従事が必要であるため、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	対象者への通知は全対象に個別通知、健康診査の費用は無料でしており公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	乳幼児健康診査を行い、疾病の早期発見、早期治療、子どもの発育状況の把握に努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	乳幼児健康診査を行い、疾病の早期発見、早期治療、子どもの発育状況の把握に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	05040208	事務事業名	母子保健推進員活動事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	母子保健の充実				内線番号	2171				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 44 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	市町村母子保健事業推進要綱(S43. 6.5付厚生事務次官通知)			
	項	01 保健衛生費									
	目	03 母子保健費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

すべての子どもが健やかに生まれ育つために、母と子の現状の把握や身近な相談役としての活動を行うことを目的に母子保健推進員を設置し、市が地域ごとに委嘱する。
 具体的な活動内容として
 ①生後4ヶ月までの母子の訪問(こんには赤ちゃん事業)
 ②把握した母子保健上の問題を行政に連絡する
 ③子育て情報提供
 ④母子保健事業への保育の協力

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 母子保健推進員数	人	109	108	53	69	75
イ 訪問活動件数	件	861	897	899	1,310	1,272
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 0～6歳児の保護者	0～6歳児の数	人	8,792	8,823	8,856	8,542	8,432
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 母子保健推進員が訪問し、育児不安が軽減・解消される	訪問活動件数	件	861	897	899	1,310	1,272
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 S44年から地域の乳幼児における問題点を把握し、各種の申請や届出を行っていない者や健康診査の未受診者が必要なサービスを受けることを目的として設置された。
 また、平成19年度から「こんには赤ちゃん事業」が開始された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		721	562	0	0
		県支出金	千円		0	0	705	705
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		739	681	675	675
		事業費	千円		0	1,460	1,243	1,380

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<ul style="list-style-type: none"> 生後4ヶ月までの母子の訪問 899件 生後4ヶ月以降の母子の訪問 88件 母子保健事業への保育の協力 26人 研修会参加 101人 	母子保健推進員に、在宅の保健師、看護師の中からも、なってもらったことで活動範囲を広げて訪問活動をしてもらうことができ、従来より訪問実績をあげることができた。
--	--

1. 基本情報										
事務事業コード	05040209	事務事業名	母子訪問事業			担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ			
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	母子保健の充実				内線番号	2171			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	母子保健法第11条、第17条			
	項	01 保健衛生費								
	目	03 母子保健費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

出生連絡票により産後の訪問希望を把握し、希望した産婦・新生児(乳児)に保健師・助産師が訪問し、保健指導を実施する。里帰り出産し、希望した場合にも同様に保健指導を実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 訪問件数(延べ)	件	578	585	582	582	582
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 新生児(乳児)	出生数	人	1,299	1,280	1,273	1,189	1,178
イ 産婦	妊娠届出数	人	1,319	1,323	1,218	1,200	1,200
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 育児不安が軽減・解消される	訪問件数(延べ)	件	578	585	582	582	582
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		55	0	0	0
		県支出金	千円		0	413	60	60
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		970	612	967	967
		事業費	千円	0	1,025	1,025	1,027	1,027

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

産婦 289人 新生児(乳児) 293人	産後の訪問希望者に対して訪問を実施することで、母子の状況把握や育児支援ができた。
-------------------------	--

1. 基本情報										
事務事業コード	05030536	事務事業名	発達支援教室事業				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課			
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	発達支援グループ			
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	03 民生費								
	項	01 社会福祉費								
	目	02 障がい者福祉費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

対象者: 発達に不安のある子ども(0～6歳児)
 場所: 福祉体育館
 内容: 小集団での遊びのプログラムを通して子どもへの関わり方を保護者とともを考える。
 必要に応じて専門職(医師・心理士・言語聴覚士・理学療法士・作業療法士)の相談や早期療育を勧める。
 就園が決まったら園に提出できる支援シートを作成し保護者に渡す。(教室の様子を伝えこどもの支援に活用してもらう)

・「にこにこ教室」 月2回開催。概ね1.6歳児健診後から、個別的なプログラムや支援が必要な子どもに対して10人までの小集団で行う親子教室。
 ・「ぼっかぼっか教室」 月1回開催。3歳児健診等で特に発達等が気になる子どもを対象として行う親子教室。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア にこにこ教室実施回数	回	24	18	24	24	24
イ ぼっかぼっか教室実施回数	回		12	12	12	12
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 0～6歳児	0～6歳児の数	人	8,889	8,909	8,856	8,542	8,432
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもの特性を理解し、対応方法を見いだす。	にこにこ教室参加者数(延べ)	人	231	101	237	240	240
イ "	ぼっかぼっか教室参加者数(延べ)	人	192	127	111	120	120
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,073	1,156	1,326	1,190	1,200
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				国庫支出金	千円		0	0	0
県支出金	千円		0	0	0	0			
地方債	千円		0	0	0	0			
その他	千円		0	0	0	0			
一般財源	千円		863	1,166	1,196	1,196			
事業費	千円		0	863	1,166	1,196	1,196		

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

にこにこ教室.....月2回実施 参加 実人数26人 延人数237人
 ぼっかぼっか教室...月1回実施 参加 実人数30人 延人数111人

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

すこやか保健センターの健診や相談、親子教室から連絡のあった子どもに対して、継続した支援ができた。
 保護者が児の発達について理解を深められたので、病院受診や療育機関への移行がスムーズだった。
 園に提出できる支援シートを作成し保護者に渡した。

事務事業 コード	05030536	事務 事業名	発達支援教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	発達支援教室に参加することで、保護者が対応方法のアドバイスを受けられ、状況によって早期療育につながる。また福祉サービスの利用にもつながる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		発達障害者支援法で、市は、障害の早期発見と支援を行なうことが義務づけられているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	教室で保護者が子どもの特性を理解できると子どもは生活しやすくなる。 子どもに対する支援が上手になれば、保護者が保育園等に特性や我が子に応じた支援を伝えることができる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		発達障害者支援法に基づいて実施しているため、事業廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業内容は検討しながら行っている。事業費については、主に専門職(発達障害について知識のある保育士、心理士、作業療法士等)の件費であり、必要最低限の親子に対する支援スタッフで削減できない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		事業の目的達成のためには最低限の専門職の従事が必要であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	発達に不安のある子どもを対象としており、支援の段階を見極めて保護者支援・就園や療育につなげる等の事業内容である。市内の対象児に参加を勧めており小集団の制約はあるが、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	<ul style="list-style-type: none"> 今年度も、発達に問題のある子どもに関しては、発達外来の受診を勧め早期療育の必要性を保護者に伝える。 発達障害の特性を理解し、適した療育を受けられるよう助言する。 								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	<ul style="list-style-type: none"> 発達に問題のある子どもに関しては相談や発達外来を勧め、早期療育の必要性を保護者に伝える。 発達障害の特性を理解し、適した療育を受けられるよう助言する。 継続的な支援のために、療育機関、就園先に親子教室の様子を見に来てもらう企画を考える。 支援シートの提出や活用状況の確認をする。 								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報												
事務事業コード	05030537	事務事業名	発達障害啓発事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	健康増進課					
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	発達支援グループ					
施策名	03	地域における福祉の推進				電話番号	45-5111					
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				内線番号	4311					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	03 民生費					根拠法令・条例等	発達障害者支援法				
	項	01 社会福祉費						関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、第3期障害福祉計画			
	目	02 障がい者福祉費							事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)		
事務種別	一般事務				裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価			
						評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発達に関する学習会、講演会を実施する。
 対象: 市民や発達に不安を抱える子どもの保護者及び支援者
 内容: 発達障がい等に関する正しい理解と対応方法について学び、地域の中での支援の輪を広げていく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 一般市民・保護者向け学習会実施回数	回	30	12	12	12	12
イ 支援者(保育士)向け学習会実施回数	回	6	3	3	3	3
ウ 発達支援講演会実施回数	回	1	1	1	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 一般市民	霧島市の人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 発達障害等に対する理解を深め、対応方法を理解してもらおう。	一般市民・保護者向け学習会参加者数(延べ)	人	984	407	444	490	490
イ 〃	支援者向け学習会参加者数(延べ)	人	72	163	180	180	180
ウ 発達障害やその支援方法についての理解を深めてもらう。	発達支援講演会参加者数(延べ)	人	128	122	210	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,073	1,156	1,326	1,190	1,200
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				千円			0	0	0
国庫支出金	千円		0	0	0	0	0		
県支出金	千円		0	0	0	0	0		
地方債	千円		0	0	0	0	0		
その他	千円		0	0	0	0	0		
一般財源	千円		273	341	181	181	181		
事業費	千円		0	273	341	181	181		

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

一般市民・保護者向け学習会	年9回	444人	※夜間開催
保育士向け学習会	年3回	180人	
発達支援講演会	年1回	210人	

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・例年行っていた一般市民や保護者に対する学習会や講演も好評であった。
 ・各園等の新しいスタッフが発達に気になる子について学習できた。
 ・気になる園児の相談を学習会前後にされ発達相談に繋がるなど連携が深まった。

事務事業コード	05030537	事務事業名	発達障害啓発事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	発達障害等に対する理解を深め、適切な支援の必要性を学ぶことで特性把握や早期療育が可能になるため妥当である。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	実際の支援に取り入れてもらえるような内容を検討していく。(例えば応用行動分析など) 支援者や市民が参加しやすい日時の検討をする。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	発達障害支援法に基づいて実施しているため、事業廃止できない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合 療育事業所の講演会など 療育機関と連携しながら普及啓発を行っているが、発達の特性に違いなどがあるため、また保育士等支援者や市民に浸透するためには統合しないで行政主導で普及啓発を行う必要がある。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は専門職の報償費が主であり削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の目的達成のためには最低限の専門職の従事が必要であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民への広報、保育園・幼稚園・児童クラブ・学校への通知により参加者を募集するため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○				○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	市民や保護者、支援者向けの学習会で、発達に問題を抱える子どもたちの生活を過ごしやすくさせるには、その事を理解する周囲の人を多く養成することだということを、より強くアピールしていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	子どもの行動観察や分析、ほめ方、できないときの手助けなど支援者の支援能力を高める学習会の企画を行い、保護者へトレーニングできる支援者を増やす。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報							
事務事業コード	05020202	事務事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援		内線番号	2162		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 26 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第53条の2)	
	項	01 保健衛生費					
	目	02 予防費					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)			関連計画			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	簡易評価	
					評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

BCG予防接種・・・1歳未満の乳児を対象に無料で、委託医療機関でのBCG予防接種を実施。
(対象児の保護者に予診票を送付、保護者が委託医療機関に予約し接種)

結核・肺がん検診・・・65歳以上の市民を対象に、無料で、市内各地区公民館、保健センターで検診車による胸部レントゲン撮影を実施。
(対象者に予診票を送付。事前に設定した日程通りに各地区を巡回し、集団検診する)
レントゲン撮影により要精密検査とされた者には、精密検査を受診するように指導する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	BCG接種者数	人	1,239	1,204	1,049	1,200	1,200
イ	BCG委託医療機関	カ所	24	24	17	17	17
ウ	結核検診受診者数	人	9,502	9,439	9,571	9,600	9,600

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 生後1歳未満の乳児(23年度・24年度は6ヶ月未満)	生後1歳未満の乳児(23年度・24年度は6ヶ月未満)	人	1,277	1,292	1,267	1,267	1,267
イ 65歳以上の市民	65歳以上の市民	人	28,360	28,977	30,199	30,700	30,700
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 結核の蔓延を防止する	BCG接種率	%	97	93	83	95	95
イ 結核が早期に発見できる	結核検診受診率	%	34	33	32	32	32
ウ //	発見された結核患者数	人	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

バスの時間と結核・肺がん検診の時間を合わせてほしいという要望があった。また、保健センターで実施する際は「待ち時間が長い」というクレームが出されている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		68	64	70	70
	一般財源	千円		25,736	24,789	26,996	26,996
事業費		千円	0	25,804	24,853	27,066	27,066

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

BCG予防接種;1,049人
胸部レントゲン撮影;9,571人

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

乳幼児に対しては、各医療機関・医師会等の協力を得てBCG予防接種による知識の普及及び結核の予防に努めた。
65歳以上の市民に対しては、結核・肺がんの早期発見・予防をするため計画的に住民検診を実施し結核・肺がん予防対策に努めた。
受診者については、昨年より増えた。

事務事業 コード	05020202	事務 事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	法律の趣旨にのっとり、結核予防事業を行うことで結核の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	感染症予防法で義務づけられており、結核予防事業を行うことで、社会的防衛を図ることは、市の重要な責務であり疾病の予防、医療費の削減につながる。また、結核は過去の病気ではないことを住民に知ってもらう良い機会になる。	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	65歳以上の市民は、肺がん検診も同時に実施することとしたため、結核検診だけの時と比べ会場が限定されてしまったが、どの会場でも受診できる対応をしている。今後は、待ち時間が短くなる方法を検討し、またバスの運行時間と検診時間を合わせることで、受診率の改善ができる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	義務的的事业で廃止、休止できない。再び結核が集団発生する可能性があり市民の安心できる健康な生活につながらない。医療費の削減のためにも、必要である。	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 すでに肺がん検診と事業統合しており、他に類似事業はない。	
	C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	委託料、通知の費用(通信運搬費・印刷製本費)が事業費のほとんどを占めるため、削減余地はない。
		⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	検診時には雇上の看護師が従事しているが、人手が足りず職員が4～5人スタッフとして検診会場に行っている状況である。また会場数の削減を行い、事業改善を図っている。検診の流れをスムーズにするために、これ以上職員数の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	検診の案内は65歳以上の全市民に通知している。また、費用負担については結核検診は無料であるが、肺がん検診については、70歳未満のハイリスク者に喀痰容器代として一部負担金を徴収している。適切な受益者負担をしていると考えられる。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	65歳以上の市民が結核肺がん検診を受けやすい体制に配慮し、受診率の向上に努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	受診しやすい体制を考慮し、受診率の向上に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05020203	事務事業名	予防接種事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	健康増進課				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進G				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援			電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 43 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	予防接種法			
	項	01 保健衛生費								
	目	02 予防費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられている事務)				関連計画					
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性 中	評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

下記の予防接種を行う。
 三種混合・四種混合予防接種・・・3～90ヶ月未満児・・・市内委託医療機関による個別接種
 MR(麻しん風しん混合)予防接種(1期)・・・1～2歳児・・・同上
 MR(麻しん風しん混合)予防接種(2期)・・・小学校就学1年前・・・同上
 二種混合予防接種・・・11～13歳未満児・・・同上
 インフルエンザ予防接種・・・65歳以上の方・・・同上
 不活化ポリオワクチン予防接種・・・3～90ヶ月未満児・・・同上
 日本脳炎予防接種・・・3歳～20歳未満・・・同上
 ヒブワクチン・小児用肺炎球菌予防接種・・・2ヶ月～5歳未満児・・・同上

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 接種者数(延べ)	人	58,627	55,207	48,114	50,000	57,000
イ 委託医療機関数(定期予防接種)	箇所	43	43	46	44	44
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 予防接種法において定められた年齢にある者	予防接種対象者数(延べ)	人	73,735	74,864	69,695	70,000	79,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 適切に予防接種を受けられるようにする	予防接種率	%	80	74	70	72	73
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

小児用肺炎球菌やヒブワクチンなどの助成について、多くの要望があり、平成23～24年度は交付金事業として、接種費用を助成し、平成25年度からは定期予防接種に移行した。また、高齢者の肺炎球菌ワクチンに関しても、助成体制について、議会の質問を受けたが、平成26年秋から、定期予防接種に移行する予定である。

4. 事業費の推移

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		56,394	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		28	0	0
	一般財源	千円		241,570	248,564	263,716
事業費	千円	0	297,992	248,564	263,716	263,716

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

三種混合予防接種 1424名
 四種混合予防接種 3908名
 不活化ポリオ予防接種 2230名
 二種混合予防接種 985名
 ヒブワクチン予防接種 5275名
 小児用肺炎球菌予防接種 5115名
 子宮頸がん予防ワクチン予防接種 330名(勧奨見合わせ中)
 MR予防接種1期 1212名
 MR予防接種2期 1122名
 日本脳炎 5338名

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

今まで任意接種扱いだった予防接種も定期予防接種へ次々に移行され、積極的に勧奨することで、接種率の向上につながり、感染症発生や蔓延防止に寄与していると思われる。

事務事業コード	05020203	事務事業名	予防接種事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	予防接種事業を行うことで、感染症の発生を予防でき、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協力医療機関での個別接種で、接種しやすい体制づくりを行うことにより、接種率の向上につながると考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、医療機関への委託料及び通知等についての経費であり、削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者や受益者負担についても、法律で定められており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	10月から水痘と成人の肺炎球菌ワクチンの予防接種が定期予防接種に追加される予定であるため、対象者拡大に合わせて接種しやすい体制づくりに取り組む。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	感染症の発生や蔓延防止のために積極的に勧奨を行い接種率の向上に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05040201	事務事業名	2か月児育児教室事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	健康増進課				
施策名	04	子育て環境の充実			グループ	健康増進グループ				
基本事業名	02	母子保健の充実			電話番号	45-5111				
					内線番号	2171				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	母子保健法9条、10条			
	項	01 保健衛生費								
	目	03 母子保健費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

2か月児を持つ保護者へ通知し、乳児の計測、子どもと保護者の健康状態の確認、育児相談、保健指導及び保護者間交流を目的に実施している。また、母親の心の健康状況(産後うつ・育児不安等)を把握し、虐待の予防に努めている。従事者は保健師、助産師である。すこやか保健センターにて年36回実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 実施回数	回	36	36	36	36	36
イ 教室参加者数	人	692	702	726	689	695
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 乳児(生後2か月児)とその保護者(産婦)	出生数	人	1,299	1,280	1,273	1,189	1,178
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 母親の産後うつ予防及び育児不安の軽減、虐待を予防する。	2か月児育児教室の参加率	%	54	53	57	58	59
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		467	466	470	470
	事業費	千円		0	467	466	470

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

すこやか保健センターにて年36回実施参加者 726人参加率が57.2%で、昨年より向上した。(昨年の参加率は53.3%)	2か月児育児教室では、産後うつが疑われた母については、専門医への受診勧奨をし、重症化を防ぐことができた。また、経過観察を要するケースについては、育児相談等での継続支援につなげている。
--	---

1. 基本情報											
事務事業コード	05020209	事務事業名	生活習慣病予防健診事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第4号			
	項	01 保健衛生費									
	目	04 健康増進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国民健康保険や社会保険などの医療保険に加入していない(主に生活保護受給者)40歳以上の市民に対して、生活習慣病予防健診を行う。生活習慣病予防健診の案内を送付し、市が委託した医療機関において健康診査を受診する。(問診・身体測定・尿検査・診察・血圧測定・血液検査・貧血検査・心電図検査を行い、必要に応じて眼底検査を行う。)受診料は無料
ただし、生活習慣病により入院又は治療中・妊産婦の方は対象外となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 委託医療機関数	箇所	64	63	59	59	59
イ 受診者数	人	74	62	60	65	70
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人	40歳以上の生活保護受給者で受診要件に該当する人の数	人	462	494	546	550	575
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 生活習慣病予防健診を受診してもらう。	受診率	%	16	13	11	12	13
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にはない。		4. 事業費の推移					単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0				
		県支出金	千円		356	364	394	394				
		地方債	千円		0	0	0	0				
		その他	千円		0	0	0	0				
		一般財源	千円		179	188	205	205				
		事業費	千円		0	535	552	599	599			

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務事業の概要と同様 受診者60人	生活習慣病の早期発見、早期治療につながった。
----------------------	------------------------

1. 基本情報											
事務事業コード	05020208	事務事業名	歯周疾患検診事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第1号			
	項	01 保健衛生費									
	目	04 健康増進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

歯の健康づくりを目的に、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に節目年齢を迎える市民(30歳、35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳及び70歳の市民)に対して、歯周疾患検診受診票を送付する。(H23年度までは40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の市民)また、平成24年度から妊婦(平成24年度4月1日以降に妊娠届出を提出した妊婦及び出産予定日が平成24年6月1日以降の妊婦)に対しても母子手帳発行時に受診票を交付する。

対象者は市内委託医療機関に電話予約して、検診を無料で受けることができる。
 検診の内容は、問診、歯周組織検査、歯科保健指導となっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 委託医療機関	件	49	52	52	52	52
イ 受診者数	人	1,335	2,185	2,020	2,082	2,150
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 節目年齢を迎える市民	節目年齢を迎える市民の数	人	10,500	14,842	14,655	14,606	14,920
イ 妊婦	妊婦数	人	***	2,044	1,325	1,350	1,375
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 歯周疾患検診を受診する	受診率(成人)	%	13	11	11	11	11
イ 歯周疾患検診を受診する	受診率(妊婦)	%	***	24	33	33	33
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

5歳刻みの節目だけではなく対象者層の拡大についての意見があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		1,369	2,190	1,836
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		6,382	5,077	5,601
事業費		千円	0	7,751	7,267	7,437	7,437
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成25年度実績 成人:1,589人 妊婦:431人	平成24年度から新たに妊婦を検診の対象としたため、より多くの世代での受診機会が増えたが、平成25年度は受診者数が減少している。しかしながら成人においては、歯周疾患の早期発見、早期治療に、また、妊婦においては、母体と生まれてくる子どもの健康管理にもつながったと思われる。
----------------------------------	--

事務事業 コード	05020208	事務 事業名	歯周疾患検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	節目年齢を迎える市民と妊婦が歯周疾患検診を受診することで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として実施しているため、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	歯周疾患の早期発見、早期治療につながることや、かかりつけ歯科医を持ち定期健診を受けることにより、歯の大切さを広く周知し、医療機関と連携することで、成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一般的に歯科は、治療が必要ときや歯にトラブルが生じたときに受診する人が多く、定期健診を受ける人は少ない。事業が廃止になると早期発見、早期治療の機会が少なくなり、歯周病の重症化が懸念される。また、かかりつけ医の定着が進まず、定期的な歯科検診推進の減少による歯や口の健康管理の意識低下にもつながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、対象者への通知事務に係る通信運搬費と医療機関への委託料であり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成20年度から医療機関へ委託したため、通知と検診結果入力事務、委託料支払い事務に従事している。他の検診業務も兼務しているため、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	成人については、対象年齢者全員に通知し、また、妊婦については母子手帳交付時に交付しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	郡歯科医師会及び産婦人科を主とする地区医師会の協力を受けながら受診率向上に向けて、歯科医院でのポスター掲示や市報等による広報活動を続けていく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	歯周疾患の早期発見、早期治療につなげるために、または妊婦においては母体と生まれてくる子どもの健康管理につなげるために、歯周疾患検診の必要性を広く周知し、医療機関との連携を深め、受診率の向上に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05020210	事務事業名	訪問指導事業			担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	健康増進グループ			
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2172			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項			
	項	01 保健衛生費								
	目	04 健康増進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

療養上の保健指導が必要と認められる市民に対して、保健師等が家庭訪問を行い、健康管理や家庭での療養方法に関する指導を行う。また、保健・医療・福祉サービスに関する情報を提供し、在宅で自立した生活が送れるよう支援する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 訪問指導者数(延べ)	件	250	318	227	300	350
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	128,868	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 訪問指導を行い、健康に関する知識を普及する。	訪問指導者数(延べ)	人	250	318	227	300	350
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア ころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特に市民等からの意見はなかった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		139	139	139	139
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		496	497	497	497
	事業費	千円		0	635	636	636
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務事業の概要と同様 延べ訪問指導者数 227人	要指導者に対して、保健師・看護師が訪問をし、本人及び介護者に対して保健指導を行い、生活改善や健康の保持増進を図った。
-----------------------------	--

事務事業 コード	05020210	事務 事業名	訪問指導事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費	580	580	580
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	56	56	56
	消耗品費	13	13	13
	燃料費	43	43	43
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		636	636	636
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	139	139	139
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	497	497	497
	計	636	636	636
補助率	国			
	県	2/3		
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	636
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	636

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	健康増進事業費	139
合計		139

1. 基本情報											
事務事業コード	05020101	事務事業名	健康づくり啓発事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	健康増進課				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康づくり推進室				
基本事業名	01	市民の健康意識の向上				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	健康増進法			
	項	01 保健衛生費						健康さきしま21			
	目	06 食育健康推進費						健康さきしま21			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	健康さきしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民の健康づくりに関する支援や普及啓発するために、次の事業を行う。

- ・平成24年度に策定した健康さきしま21(第2次)について、広報誌や概要版を通じて市民に周知する。
- ・健(検)診日程等を記載した健康カレンダーを作成し、全戸配布及びHPによる周知を行う。
- ・健康生きがいづくり推進モデル事業において、ウォーキングマップを作成し全戸配布する。
- ・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ウォーキングマップを作成した地区自治公民館数	地区	24	21	18	19	0
イ 健康カレンダーの作成枚数	枚	51,500	55,000	55,000	55,000	55,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康づくりに対する意識が向上する	ウォーキングマップの活用割合 (健康生きがい事業実施地区アンケート)	%	27	15	14	20	25
イ //	健康カレンダーの活用割合 (健康生きがい事業実施地区アンケート)	%	34	35	23	30	40
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19.1	20.5	21.3	19.9	20.3
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成15年の健康増進法施行により、地方公共団体は健康増進に関する正しい知識の普及に努めることとされ、健康福祉まつりや健康生きがいづくり推進モデル事業、健康マイレージ事業などの事業を展開し、市民が健康づくりについて考えたり、参加する機会が増えている。なお、健康生きがいづくり推進モデル事業の実施地区からは、ウォーキングマップが有効であるという声が寄せられている一方、活用されていないという意見もある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		789	813	660	660
		事業費	千円	0	789	813	660	660
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ①健康福祉まつりにおける功労者への表彰
8020運動達成者:65名
健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒:40人
- ②ウォーキングマップ作製:19地区、健康カレンダーの作成:55,000枚
- ③健康さきしま21(第2次)の広報等での周知

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- ・健康福祉まつりにおいて、8020運動達成者や健康増進・福祉に関する作品を応募した児童生徒を表彰することで、健康づくりへの啓発につながった。
- ・平成25年度の健(検)診・予防接種等を掲載した健康カレンダーの作成・配布をすることで、市民への健康づくりに関する支援や普及啓発を行うことができた。
- ・各地区自治公民館ごとにウォーキングマップを順次作成・配布し、ウォーキングを通して健康づくりの普及啓発を行うことができた。
- ・健康さきしま21(第2次)を広報等で周知することで、市の健康づくり計画に対する普及を図ることができた。

1. 基本情報											
事務事業コード	05010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	01	医療体制の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	01	医療体制の整備				内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則及び霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 保健衛生費									
	目	05 地域医療対策費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

夜間救急診療支援事業は、市民に365日の小児科・内科の準夜帯の初期(一次)救急医療を提供するために行う事業である。
 (診療場所)霧島市立医師会医療センター
 (診療時間)月～金 20:00～23:00, 土, 日, 祝日 19:00～22:00
 (補助金交付先)始良郡医師会
 ※初期(一次)救急とは:入院を必要としない救急医療(かぜによる高熱や、家庭では処置できない切り傷といった症状)のことをいう。
 【参考】
 二次救急:入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への医療のことをいう。
 三次救急:二次救急では対応できない重篤な疾患や多発外傷に対して、高度医療が必要な医療のことをいう。(霧島市内には対応できる医療機関なし)
 準夜帯:午後8時～午後11時の時間帯を指す。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 受診した患者数(延べ)	人	4,611	4,866	4,884	4,900	4,951
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 夜間に初期(一次)救急医療が受けられる	受診した患者数(延べ)	人	4,611	4,866	4,884	4,900	4,915
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 24時間365日の救急診療が受けられる。	休日・夜間救急診療を行っている医療機関の数	箇所	5	5	5	5	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 霧島市国分土曜・休日夜間救急診療所が平成18年4月末日で休診になり、それに替わる夜間の初期(1次)救急医療体制を整える必要があったため、平成18年6月1日から霧島市夜間救急診療事業が開始された。地域医療を支える医師等の確保が年々難しくなっている。「受付時間を過ぎたら診てもらえなかった」、「24時間対応をしてほしい」という声があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		7,082	1,550	14,235	14,235
		事業費	千円		0	7,082	1,550	14,235

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

診療日数 平日295日 休日70日 受診者数 4884人	夜間救急診療の受診者が増えているが、円滑な運営により、適切な対応ができていると考えられる。
---------------------------------	---

事務事業コード	05010104	事務事業名	夜間救急診療支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	夜間救急診療支援事業を行うことで準夜帯に初期(一次)救急医療が365日受けられる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が体調不良の際に、安心して受診できる準夜帯の初期(一次)救急医療の確保は、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、深夜帯(23:00~8:00)の夜間救急診療が行われていないため、体制を整えることで成果の向上余地がある。ただし、深夜帯を担当する医師の負担は相当なものになると予想されるため、慎重な検討が必要である。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	準夜帯に初期(一次)救急医療を引き受ける医療機関が少ないため、市民がその機会を失うことになる。夜間における初期(一次)救急医療が確保されない場合、最悪の場合市民の救命に影響する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費の実績総額から診療報酬分を差し引いた分を補填しており、事業費の大半が人件費であることから、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であることから、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	市民が安心して受診できる準夜帯の初期救急医療を確保するため、昼間の早目のかかりつけ医への受診等を推進し混雑を防ぎ初期救急診療の適正利用について周知を図る。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	準夜帯の初期救急診療の運営を支援すると共に初期救急診療の適正利用について周知を図る。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	05020104	事務事業名	健康マイレージ事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康づくり推進室				
基本事業名	01	市民の健康意識の向上				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等				
	項	01 保健衛生費									
	目	06 食育健康推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【目的】
市民一人ひとりが、普段の生活の中で高い健康意識を持ち、日々健康づくりに主体的に取り組むために本事業を実施する。

【実施方法】
自らの健康づくりの目標設定とその評価及び健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード(ハガキ)にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等が抽選で当たる。応募は1人1枚まで。

【経過】
平成24年度より本事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を県の「高齢者元気度アップ・ポイント事業」の一事業として実施している。予算は平成25年度・平成26年度分のみ。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ポイント獲得ができる対象事業数	事業	78	114	112	104	110
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 20歳以上の市民	20歳以上の人口	人	100,848	71,678	70,806	71,434	103,693
イ (24～26年度については20歳以上65歳未満)							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康づくりの意識を高める	応募者数(延べ)	人	415	747	631	750	2,500
イ (24～26年度については20歳以上65歳未満の応募者)							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自身の健康について関心を持ち、健康づくりのための知識を身に付ける。	栄養・運動・休養を心がけている市民の割合	%	19.0	20.5	21.3	19.9	20.3
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度の職員提案制度において最優秀賞を獲得した職員提案事業である。市民から景品を楽しみに健康づくりに頑張っている等のご意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		1,208	387	372
事業費		千円	0	1,208	387	372	372

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・5月1日から3月16日までを事業期間として実施。
 ・広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。
 ・広報の周知の強化のため、FMラジオ等による事業紹介を実施。
 ・応募者数631名。

事業の周知を図るため、広報を強化したが、平成24年度の応募者数(実人員)747名に対し、平成25年度においては、応募者数が減少した。しかし、ポイントカードに記載する達成度の評価欄や自由コメント欄には食事・運動などの自身の健康づくりや趣味などの生きがいづくりに関する自己評価をしている市民が平成24年度より多くみられ、健康意識の向上が図られた。

1. 基本情報											
事務事業コード	05040211	事務事業名	発達外来事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課				
施策名	04	子育て環境の充実				グループ	発達支援グループ				
基本事業名	02	母子保健の充実				電話番号	45-5111				
						内線番号	4310				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	発達障害者支援法			
	項	01 保健衛生費									
	目	03 母子保健費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

発育や発達に不安がある子どもや保護者に対して、月1回医師による診察・指導・診断を行う。また必要な療育につなぐための指導・助言を行い早期支援をしていく事業。

【従事者】専門医師、臨床心理士、保育士、保健師
 【実施場所】午前:こども発達サポートセンター午後:霧島市立医師会医療センター
 【実施回数】年12回 受診者数 50人

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 実施回数	回	12	12	12	16	50
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 発育、発達に不安のある0歳児から18歳未満の方、保護者	0~18歳未満の方の数 (H23は0~6歳児の数)	人	8,889	23,823	24,995	24,519	24,466
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 発育、発達の不安に対して支援でき育兒不安が軽減される。	支援できた子どもの数(延べ)	人	26	38	50	60	600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

医師による診察・指導を必要とする対象児が増加し月1回の診察を実施。 発育発達に不安を抱える子どもや保護者にとっては、成長のステージ毎において専門職に相談できたことを喜んでおられる。 療育機関の整備やネットワークが構築されはじめ、医療と療育を受ける環境が少し整い始めた。 専門医の指導・助言で、かわり方が理解できたり、今後の見通しがつけられるとの声が寄せられた。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
	投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
				県支出金	千円		0	0	0	
				地方債	千円		0	0	0	
				その他	千円		0	106	107	107
				一般財源	千円		703	786	2,155	2,155
				事業費	千円	0	703	892	2,262	2,262

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> **(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

こども発達支援センターと医師会医療センターにて実施。 受診者合計 50人 ・初診21人(内訳:幼児15 児童 6) ・再診29人(内訳:幼児12 児童17)	・発達相談や発達支援教室の支援児に対し、適切な時期に診察、指導助言を行えた。 ・医師は早期療育をめざしているが、保護者の育兒不安や障害の受け入れ状況を考慮しつつ説明や指導を行なった。 ・診断書や薬の処方、園の保育者の確保(加配)ができたり、本人の睡眠障害の改善につながった。
---	---

1. 基本情報											
事務事業コード	05040210	事務事業名	乳幼児発達相談事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	発達支援グループ				
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	母子保健の充実				内線番号	4310				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	根拠なし			
	項	01 保健衛生費									
	目	03 母子保健費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21 すくすく子どもプラン					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【乳幼児発達相談】

発育や発達に不安のある子どもや保護者に対して、専門職(言語聴覚士、作業療法士、理学療法士)による予約制の相談を行う。相談結果によって、病院受診や療育機関を紹介する。

- ・言語相談 :言葉や口腔機能などに関する相談
- ・作業療法相談 :身体バランスのとり方や道具を用いての関わり方
- ・理学療法相談 :身体の発育発達などについて(首すわり・一人座り・寝返り・歩行・身体の低緊張など)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 言語相談者数(延べ)	人	218	247	242	270	270
イ 作業療法相談者数(延べ)	人	38	72	45	40	50
ウ 理学療法相談者数(延べ)	人		95	62	65	65

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 0～6歳児と保護者	0～6歳児の数	人	8,889	8,909	8,856	8,542	8,432
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 疾病の早期発見及び育児不安の軽減	相談者数(乳幼児発達相談)	人	256	414	349	375	385
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成17年の発達障害者支援法(発達障害の早期の発見と支援) 関連法:母子保健法
平成24年度に発達支援の拠点として、こども発達サポートセンターを設立。
総合的に評価し支援するため、発達相談事業を実施。
保護者の育児不安や健診後フォローの増加がみられ、相談内容も多様化している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		697	663	749
		事業費	千円		0	697	663

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>【言語相談】 48回実施 相談者(延) 242人 【作業療法相談】 12回実施 相談者(延) 45人 【理学療法相談】 12回実施 相談者(延) 62人</p>	<p>・平成25年度に理学療法士の相談場所をすこやか保健センターから発達サポートセンターに移した。 ・発達に関する見極めを継続相談や他職種との面接で絞り込むことができた。 ・専門職が困りごとや不安を聞き、対応の仕方等を伝えたので育児不安の軽減や虐待予防につながった。</p>
---	---

事務事業 コード	05040210	事務 事業名	乳幼児発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	この事業は、乳幼児の疾病や発達の遅れを早期に発見し育児不安の解消につながることで母子保健の充実、子育て環境の充実に資することができる。また早期療育に結び付くので助けあい支え合うまちづくりができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	相談希望者の増加により、相談者の待機期間が長くなっている。専門職を増員することで、待機することなく適時に相談が受けらる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 発達相談事業
	⑥ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	言語聴覚士、理学療法士、作業療法士が行う「乳幼児発達相談事業」の中で、心理士の相談が必要な場合は連携して「発達相談事業」へとつなげている。対象が乳幼児と18歳未満としている相談事業であり、今後統合できる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業費は主に専門職の確保の為に必要であり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	必要最低限の専門職が従事しており、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	乳幼児発達相談は発育発達に不安を抱える保護者を対象に、広く市民に広報している。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○			○	○		
(2) 平成26年度の改革改善の内容	心理士が行う発達相談と、当事業は類似しているため、次年度に向けて統合するか検討をする。必要な専門職との連携をとりながら、支援体制を構築し、発達障害の早期発見、早期支援につなげる。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	H26年度の利用状況や支援内容(療育)、配置状況等を検討して専門職の相談を充実させる。発達外来の医師を中心に、ケース検討を行うなど支援体制を構築する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	05020203	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康増進グループ				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				電話番号	45-5111				
						内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第3号			
	項	01 保健衛生費									
	目	04 健康増進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

B型及びC型肝炎の早期発見、早期治療のため、当該年度(4月1日～翌年の3月31日)中に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳の方で、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない方(下記の生年月日に該当する方)に対し集団による肝炎ウイルス検診を実施する。受診者は、基本型(B型+C型)600円、C型のみ500円、B型のみ100円の中から選択し、それぞれの受診料を負担する。ただし、非課税世帯及び生活保護受給者の人は、減免申請により受診料は無料となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 実施回数	回	3	10	10	10	10
イ 受診者数	人	1,759	1,636	1,883	1,681	1,700
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 40歳の市民	40歳の人口	人	1,524	1,634	1,743	1,671	1,680
イ 41歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく検診を希望する者	41歳以上で検診を希望する者	人	3	8	9	10	20
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 肝炎ウイルス検診を受診してもらう	受診率	%	115	100	107	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特に市民等からの意見はない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		2,962	3,676	3,264	3,264
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		5	0	0	0
	一般財源	千円		2,213	1,277	2,266	2,266
	事業費	千円		0	5,180	4,953	5,530
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務事業の概要と同様 開催回数10回 受診者数 1,883人	40歳と41歳以上で過去に受診をしたことがない者を対象として、肝炎ウイルス検診をしており、昨年よりも多く受診していることから、初めて受診した者の疾病の早期発見・早期治療につながったと思われる。
--------------------------------------	--

1. 基本情報											
事務事業コード	05020202	事務事業名	各種がん検診事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第5号			
	項	01 保健衛生費									
	目	04 健康増進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各種がん検診を、市内各保健センター等で集団により実施する。対象者の年齢は、当該年度(4月1日～翌年3月31日)中の年齢(検診内容、受診者負担金は次のとおり)

①胃がん検診:胃部X線検査1,000円 ②肺がん検診:胸部X線検査300円、喀痰検査500円(該当者のみ) ③大腸がん検診:便潜血反応検査(二日法)600円 ④腹部超音波検査:腹部エコー検査3,550円 ⑤乳がん検診:マンモグラフィー検査(50歳未満2,000円、50歳以上1,500円) ⑥子宮がん検診:子宮頸部細胞検査700円 ※腹部超音波検査以外の検診については、70歳以上の方、65歳～69歳の方で後期高齢者医療被保険者証(障害認定を受けている方)をお持ちの方、生活保護世帯の方で減免申請をされた方は無料

①～④は40歳以上の男女 ⑤は40歳以上の女性 ⑥は20歳以上の女性で検診を希望する者が対象となる。希望者を実施通知→検診→検診結果通知を行う。検診結果により精密検査が必要な方には、精密検査協力医療機関での受診を勧める。

なお、4月1日現在の年齢が20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性を対象に子宮頸がん検診、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性を対象に乳がん検診の無料クーポン券を交付している。(無料クーポン券により集団検診又は県内の個別委託医療機関で受診する。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア がん検診の実施日数	日	124	124	123	122	122
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診の希望登録者	がん検診希望登録者(延べ)	人	65,920	70,431	72,713	74,000	76,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア がんの早期発見、早期治療につなげる。	受診者数(延べ)	人	26,518	24,618	24,096	24,600	24,650
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診受診率	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和58年老人保健法施行により順次開始した。平成20年度からは健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として実施している。平成10年度から事業費が一般財源化され国からの補助がなくなった。平成20年度からは健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として、引き続き市町村において実施することとなった。市民からがんが早期に発見でき、早期治療につなげられて良かったとの意見がある。集団による乳がん、子宮がん検診は、検診時間が短縮され良かったとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		9,457	5,485	3,043	3,043
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		25,338	21,125	25,465	25,465
		一般財源	千円		69,020	65,979	73,849	73,849
	事業費	千円	0	103,815	92,589	102,357	102,357	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

①～⑥、事務事業の概要と同様機会を捉えてがん検診の受診勧奨をしている。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

機会を捉えてがん検診の受診勧奨をしたが女性がんの受診率は子宮がん検診が23.15%、乳がん検診が24.75%で昨年と比べ高くなっているが、その他のがんの受診率は昨年より約1%低い。しかしながら、H25年に肺がん検診を受けて早期がんが見つかり、元気にになりましたと最近連絡を市民からもらったことは、がん検診を勧奨する目的を果たしていると考えられる。

1. 基本情報										
事務事業コード	05010101	事務事業名	市立医師会医療センター運営事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	市立病院管理G			
施策名	01	医療体制の充実				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	医療体制の整備				内線番号	2211			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	13 諸支出金								
	項	01 公営企業費								
	目	01 病院事業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	根拠法令・条例等 霧島市病院事業の設置及び管理に関する条例				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

公営企業の基本原則である独立採算制を堅持しながら、健全な病院経営に努め、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、霧島市病院事業における霧島市立医師会医療センターの運営に対して、一般会計から負担金を繰り出す。病院設置による地方交付税措置がある負担金と政策医療としての負担金がある。

(病院名称) 霧島市立医師会医療センター
 (開設者) 霧島市長
 (経営形態) 地方公営企業法一部適用 指定管理者制度
 (指定管理者) 公益社団法人始良地区医師会

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 患者数	人	138,748	140,288	135,502	140,000	140,000
イ 医師会医療センターでの受診希望者(紹介患者数)	人	4,343	4,296	4,306	4,500	4,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 病院	病床数	数	254	254	254	254	254
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安定的な経営ができる	経常収支比率	%	109.9	108.6	108.6	105.1	106.0
イ 安定的な経営ができる	医業収支比率	%	108.6	105.5	105.9	102.4	104.0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 専門的な高度医療が受けられる	休日、夜間診療を行っている医療機関の数	箇所	6	6	5	5	5
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

【環境変化等】
 国の病院再編計画により平成12年に旧単人町が国からの譲渡を受け、市町村合併により霧島市が引き継いでいる。開設当初は公設民営方式により病院運営を行っていたが、平成18年度から指定管理者制度を導入し、始良地区医師会を指定管理者に指定している。
 【市民と議会からの意見】
 始良・伊佐保健医療圏唯一の地域医療支援病院として、地域のかかりつけ医を支援し、地域住民に必要な高度・専門的な医療、救急医療を提供する役割を担っている。小児科医を含めた医師確保、深夜帯の救急診療など、住民に必要な医療の拡充を検討する必要がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		234,188	234,446	235,241	235,241
		事業費	千円	0	234,188	234,446	235,241	235,241

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

一般会計からの繰り出し額 234,446千円	非常用発電機の増設や医療機器の更新、新設を行ない病院の機能強化を図るとともに健全経営に努めた結果、黒字決算となった。 (病院事業収益) 4,566,360千円 (病院事業費用) 4,217,281千円 (当期純利益) 349,079千円
------------------------	---

事務事業 コード	05010101	事務 事業名	市立医師会医療センター運営事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	病院が安定した経営を行えることで、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供できるため、意図に結び付いている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	現在、未開設・休診中の診療科を開設することで、患者数が増加し、収益が向上する余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	一般会計からの負担金の一部は、病院設置による地方交付税措置によるものである。また、採算性の悪い政策医療を担っており、経営安定のためには事業費の削減はできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	医療を必要とする地域住民は全て対象である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	経費の削減・抑制、患者の確保と収入増加対策、医師・看護師の確保に取り組み経営の効率化を図っていく。また、医療機器等も随時更新し、医療環境の向上を図る。 「霧島市立医師会医療センター改革プラン(第2版)」の対象期間が、26年度までのため、改革プランの改定を行なう。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	国が進める医療制度改革や地域医療ビジョン、鹿児島県の医療計画の動向を見据えながら、健全な病院経営に努め、住民に必要な医療を安定的かつ継続的に提供していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05020205	事務事業名	健康手帳交付事業			担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり			担当課	健康増進課				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進			グループ	健康増進グループ				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援			電話番号	45-5111				
					内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項			
	項	01 保健衛生費					関連計画 健康さけしま21			
	目	04 健康増進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康さけしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

健康手帳は各種検診、健康教育、健康相談等について記録し、自らの健康管理に役立てるものであり、市の健診等を受けた者で希望する者に交付する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交付冊数	冊	605	1,751	724	1,600	1,600
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 40歳以上の市民	40歳以上の人口	人	71,160	71,827	72,392	74,294	75,289
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健診等の結果等を記録し、活用してもらう	交付冊数	冊	605	1,751	724	1,600	1,650
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 心と身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特にはない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		71	71	73	73
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		37	37	38	38
	事業費	千円		0	108	108	111
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務事業の概要と同様 724冊配布	健康手帳の発行は5年ごとの発行になっているが、利用者によって、活用度の差があるため、できるだけ、機会を捉え、記載するところがない者には、積極的に再発行もしているつもりである。しかしながら、年度によって発行数に違いがある。H25年度は、昨年と比べると少なかった。今後は、できるだけ、健康教育等や各種検診を受けた者には、記載するところがない場合には、積極的に再発行を行い、また健康手帳の活用方法の説明を十分に行い、健康管理に役立てられるように努める。
----------------------	---

事務事業 コード	05020205	事務 事業名	健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	108	111	111
	消耗品費	108	111	111
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		108	111	111
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	71	73	73
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	37	38	38
	計	108	111	111
補助率	国			
	県	2/3		
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	108
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	108

特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	健康増進事業費	71
合計		71

1. 基本情報										
事務事業コード	05020204	事務事業名	健康教育事業			担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	健康増進グループ			
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2172			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準及び高齢者の医療の確保に関する法律			
	項	01 保健衛生費								
	目	04 健康増進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康さきしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	2次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策、その他健康管理に関する教室を、市民が集まる機会や健康いきがづくり事業を利用して、各保健センター、公民館等で実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 開催回数	回	398	731	684	690	700
イ 参加者数(延べ)	人	7,739	16,795	16,045	16,100	16,300
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	20歳以上の人口	人	100,848	101,023	101,005	103,043	103,693
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康に関する正しい知識を得る。	参加者数(延べ)	人	7,739	16,795	16,045	16,100	16,300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市民等からの意見は特別にはない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		613	613	613	613
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		3,616	3,755	3,654	3,654
	事業費	千円		0	4,229	4,368	4,267

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務事業の概要と同様 684回開催 16,045人	平成25年度の実績は、平成24年度に比べ、減っている。 これは、健康生きがづくり推進モデル事業を全地区自治公民館で取り組むようになり、各地区自治公民館での医師や栄養士などの健康教育が充実してきたため、市に依頼する健康教育の実績が減ったことが考えられる。
---------------------------------	---

事務事業コード	05020204	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	健康教育を行うことで、市民が健康に関する正しい知識を得ることができ、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づき不特定多数の市民に対して無料で気軽に健康についての情報や正しい知識を提供し、身近な所で疾病予防や健康増進を図ることは行政の役目である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	全地区自治公民館で健康生きがいがづくり推進モデル事業を取り組むようになり、各地区自治公民館での健康教育が充実してきているため市に依頼する健康教育は、当分の間は、あまり増加は見込めない。しかし今後、各地区自治公民館が自主的に健康生きがいがづくりに取り組むようになった時は、市への健康教育の依頼が増加することが予想される。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	健康情報や生活習慣の改善についての学習機会が少なくなり、市民の健康意識の低下につながる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>健康生きがいがづくり推進モデル事業等</td> </tr> </table> 各地区自治公民館に対しては、健康生きがいがづくり推進モデル事業等で健康教育を実施しているため、今後も連携して事業の推進を図ることは、必要であるが、市としては、市民健康講座の開催や、生活習慣病予防等の病気を重症化させない各種教室の開催など市民全体に対しての健康教育の取り組みは、今後も取り組む必要があるため、統合はできない。	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	健康生きがいがづくり推進モデル事業等		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健康教育実施のための医師、歯科医師等専門職の講演会時の報償費等であり、事業費の削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業の目的達成のためには、職員のほか臨時職員を雇っている。人員及び回数を考慮したときに現在の従事者数が必要最低限であり、人件費の削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全員を対象としているため、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	市民健康講座やシェイプアップ教室等での正しい健康知識の普及や市民のニーズに合った内容の検討に努め、市民の健康意識を高める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	市民の健康意識の向上や健康の保持増進のために、周知方法や内容の検討に努め、参加者数を増加させる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○			○			
(2) 総評	市民のニーズに合った事業内容を検討し、他の事業とも連携しながら、あらゆる機会をとらえて正しい健康知識を普及させる必要がある。								

1. 基本情報											
事務事業コード	05020207	事務事業名	骨粗鬆症検診事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	健康増進法施行規則第4条の2第2号			
	項	01 保健衛生費						関連計画 健康きりしま21			
	目	04 健康増進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

骨粗鬆症検診は、集団による女性検診(乳がん、子宮がん検診)時に、20歳以上で受診を希望する女性に対して腫(しょう)骨超音波法により骨密度測定を実施する。
その後、検診結果を送付し、精密検査が必要な方には医療機関受診を勧める。
当該年度(4月1日～翌年3月31日)中に、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる女性は300円、それ以外の人は820円を負担する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 実施回数	回	34	35	33	33	33
イ 受診者数	人	2,711	2,664	2,361	2,500	2,550
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 20歳以上の女性	20歳以上の女性	人	53,489	53,668	53,670	53,720	53,770
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 骨粗鬆症検診を受診してもらう。	受診者数	人	2,711	2,664	2,361	2,500	2,550
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 心と身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

男性から骨粗鬆症検診の受診希望があった。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		254	223	224	224
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		1,930	1,595	1,993	1,993
		一般財源	千円		0	119	114	114
		事業費	千円		0	2,184	1,937	2,331

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務事業の概要と同様 33回開催 受診者2,361人	女性がん検診に抱き合わせて骨粗鬆症検診を実施しているため2年に1回の受診で良いという考えがあり、骨粗鬆症の検診の受診者が減ったと考えられる。しかしながら、受診者は、骨粗鬆症の早期発見、早期治療につながった。
----------------------------------	---

事務事業コード	05020207	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	20歳以上の女性に骨粗鬆症検診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病の予防や早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができる。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づく健康増進事業として、市が実施することになっているため、妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	女性検診時の受診勧奨や広報活動を促進することで、受診者数の増加が期待できる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	検診がなくなると、早期発見・早期治療の機会が減少し、更なる医療費の増加につながる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の検診委託料のみであり、事業費の削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	対象者数と地域性、開催回数などを考慮し事業改善を図っており、また検診時には雇上げの看護師が従事しているため、これ以上の削減はできない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	検診は、健康増進法で定められた40歳以上の女性となっており、全市民が対象であるため公益性は確保されている。また、20歳以上で受診希望の女性は実費にて受診されているので、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	女性検診時の受診勧奨を積極的に行い、受診率の向上に努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	女性検診時の骨粗鬆症検診の周知や受診勧奨を徹底し、受診率の向上に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05020206	事務事業名	健康相談事業			担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ			
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2172			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 58 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費				根拠法令・条例等	健康増進法第17条第1項			
	項	01 保健衛生費								
	目	04 健康増進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康さきしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

総合健康相談：各保健センター等において、気軽にかつ幅広く相談できる窓口を平日に開設し、相談者やその家族等に対して心身の健康に関する指導・助言を行う。必要に応じて、血圧測定・体脂肪率測定等を実施する。
 重点健康相談：地域の実情等に応じて、高血圧健康相談、高脂血症健康相談、糖尿病健康相談、骨粗鬆症健康相談、病態別健康相談の中から重点課題を選定し、保健師等の専門職が指導・助言を行う。
 【相談時間】(土・日・祝日・年末年始を除く)
 「すこやか保健センター」8:15～17:00 「その他地区」9:00～16:00
 【相談日・場所】(土・日・祝日・年末年始を除く)
 月曜：福山総合支所市民福祉課 火曜：霧島保健福祉センター 水曜：牧園保健センター
 木曜：横川保健センター 金曜：溝辺総合支所市民福祉課 随時：すこやか保健センター

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 開催回数	回	220	755	518	530	550
イ 相談者数(延べ)	人	1,334	3,161	5,066	5,200	5,500
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	20歳以上の人口	人	100,848	101,023	101,005	103,043	103,693
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康に関する正しい知識を習得してもらう	相談者数(延べ)	人	1,334	3,161	5,066	5,200	5,500
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市民等の意見は特別にない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		322	322	322	322
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		337	343	343	343
	事業費	千円		0	659	665	665

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事務事業の概要と同様 518回開催 5,066人	健康教育の場での健康相談に力を入れたり、相談日を決めて対応したり、相談日以外でも、随時、相談に対応したりと心掛けた回数、昨年より減った。しかしながら、相談者に、昨年より多く対応できたことは、市民の健康づくりの支援につながったと考える。
--------------------------------	---

事務事業コード	05020206	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民に健康相談を行うことで、健康に関する正しい知識を習得することができ、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康増進法に基づき実施しており、市民の健康増進に資するもので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業内容の周知徹底と、各総合支所(保健センター)での健康相談の取組み体制を充実させることで、相談者の増加は見込める。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民が心身の健康に関する相談の機会が減少してしまい、健康に対する意識の低下や健康管理ができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 健康教育事業 健康に関する正しい知識・情報を得ることができ、効果が高まる。国の健康増進事業の指針として、教育と相談は単独の事業として位置づけられているため統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	健康相談実施のための看護師、栄養士の専門職の報酬費等であり、事業費の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	緊急かつ重要な健康相談については、保健師等の職員でしか対応できないこともあるが、通常健康相談については、嘱託や雇い上げ看護師により対応しているため、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民全員を対象としているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	健康教育の場での健康相談に力を入れると共に、個別の状況に応じた相談に対応するため、各総合支所での相談日の周知も徹底し市民が気軽に相談できる体制に努める。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	健康教育事業を通じて、健康相談の機会を増やすと共に、市民が気軽に相談できる体制づくりに努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評									

1. 基本情報											
事務事業コード	05010103	事務事業名	病院群輪番制病院運営支援事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	01	医療体制の充実				電話番号	0995-64-0905				
基本事業名	01	医療体制の整備				内線番号	2172				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 _____ 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (_____ ~ _____)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 保健衛生費									
	目	05 地域医療対策費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 中		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良地区医師会の管内で、地域に必要な二次救急医療体制の円滑な運営を図る。いわゆる救急指定病院であり、始良地区医師会管内には、
 ・霧島市立医師会医療センター ・大井病院 ・青雲会病院 ・霧島杉安病院 ・国分生協病院 ・国分中央病院
 ・霧島記念病院
 の7か所が指定されている。
 【参考】
 二次救急：入院治療や手術を必要とする重症の救急患者への医療

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 輪番制病院を受診した患者数	人	2,850	2,776	2,962	2,860	2,860
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 二次救急を受けられる	受診した患者数	人	2,850	2,776	2,962	2,860	2,860
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 二次救急を受けられる	二次救急指定病院(始良地区内)	箇所	7	7	7	7	7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

不明救急搬送される件数が年々増加している。医療機関から、救急医療体制づくりについて関係機関等で協議が必要との要望があり、平成23年度から救急医療懇談会を設けている。平成24年6月議会において、救急医療体制の充実に向けた取り組みが重要である旨質問があった。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		18,502	18,460	18,503
		事業費	千円	0	18,502	18,460	18,503
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

診療医療機関数 7か所 延べ診療医療機関数 1137か所 受診者数 2962人	救急患者が増えているが、二次救急医療体制の円滑な運営により、適切な対応ができたと考えられる。
---	--

事務事業 コード	05010103	事務 事業名	病院群輪番制病院運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	病院群輪番制病院の体制が維持されることで、不慮の事故など二次救急が必要な際の受け入れ先が確保できる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の健康を守り、市民が二次医療を受診できる体制を整えることは、行政の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	救急指定病院として病院群輪番制病院に加入するには、適切な運営規模やスタッフを備えていただく必要があり、今後そのような規模の病院の開院は見込めないため、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業が廃止され、病院群輪番制病院が機能なくなると、二次救急を圏外に依存せざるを得なくなり、市民の救命に重大な影響を及ぼす。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	基準額と実際の経費を比較して安価な方を補助金として支給する方法をとっており、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	病院群輪番制病院の体制が維持されるように運営支援に努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	二次救急医療体制の円滑な運営が図られるように支援に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05020103	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	健康増進グループ			
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	01	市民の健康意識の向上				内線番号	2171			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 21 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費								
	項	01 保健衛生費								
	目	06 食育健康推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康さきしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

○普及啓発事業: 市民一人ひとりが自殺予防のために行動(「気づき」「つなぎ」「見守り)」ができるようにするなど、広報啓発を実施するための事業
 ・一般市民を対象に心の健康づくり講演会を実施
 ・自殺防止についての記事の広報誌への掲載やパンフレットを作成し配布
 ○人材養成事業: 自殺対策に関わる多様な分野に携わる人材を緊急に養成するための事業
 ・自殺対策関係者及び職員を対象に研修会を実施
 ・自殺総合対策企画研修会に参加

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア こころの健康づくり講演会	回	1	1	1	1	1
イ 自殺対策関係者研修会	回	1	1	1	1	1
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自殺予防に関する正しい知識を得る。	こころの健康づくり講演会参加者	人	200	200	260	260	260
イ //	自殺対策関係者研修会参加者	人	79	127	104	120	130
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア こころの持ち方に気を付けている市民が増える	こころの持ち方に気を付けている市民の割合	%	44	42	44	46	46
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 ・H18に自殺対策基本法が制定された。H21年度から県の地域自殺対策緊急強化基金を活用し、計画的な事業を開始している。自殺死亡率(人口10万対)は、H18は本市は鹿児島県・全国より高かったが、徐々にではあるが自殺率は低下してきている。
 ・自殺対策検討委員会の委員から「繰り返し広報啓発を行うために研修会などが大切である」との意見が出されている。
 ・H23年3月議会で、「自殺防止対策」の現状と地域連携の中で、身近な相談役となるゲートキーパーが必要であると出されている。
 ・地域自殺対策緊急強化基金の平成27年度以降の取り扱いが決まっていない。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		282	225	293
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		2	0	0
		事業費	千円		0	284	225
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

○普及啓発事業
 こころの健康づくり講演会 12/8 260人参加
 自殺防止の記事の広報誌への掲載
 ○人材養成事業
 関係者研修会 2/26 104人参加
 研修会参加 8/20～22

こころの健康づくり講演会テーマを市民にわかりやすい内容にしたところ、参加者が増加し、参加者の満足度(アンケート)もよかった。関係者研修会は、参加者は昨年より減少したが、参加者の満足度(アンケート)はよかった。

事務事業コード	05020103	事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民が自殺予防に関する正しい知識を得ることにより、こころの持ち方 に気を付けるようになり、こころの健康づくりができる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	成果指標は年度によって増減はあるが、徐々に伸びている。こころの健康づくり講演会や自殺対策関係者研修会の参加者数が増えることが、自殺予防の普及啓発、人材育成に繋がると考えられるため、講演の内容や時期、市民への周知方法を検討していく。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	住民や関係者が自殺予防(心の健康づくり)に関する知識を得る機会が減ることになるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講演会、研修会に係る報償費と、人材養成に係る経費が主であるため、削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、普及啓発や人材養成にかかる事務経費であり、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民を対象としており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	自殺予防のために正しい知識の普及のための講演会等の開催やパンフレットの活用を通し日頃から心の健康づくりができるように努める。また、講演会や研修会の参加者数を増やすために、内容や、時期、市民への周知方法を検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	自殺予防の知識の普及、啓発や関係機関等との顔の見える関係づくりに取り組んでいく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	05030221	事務事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(健康マイレージ事業)〈介護特会〉				担当部	保健福祉部		
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				担当課	健康増進課			
施策名	03	地域における福祉の推進				グループ	健康づくり推進室			
基本事業名	02	地域住民による支えあい				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	介護保険特別会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H24 ~ H26)			
	款	03	地域支援事業費				根拠法令・条例等			
	項	02	包括的支援事業・任意事業費							
	目	05	任意事業費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【目的】
 高齢者の自主的な健康づくりやボランティア等の社会参加を促進し、健康維持や介護予防への取組みを図ることを目的とする。
 【実施方法】
 自らの健康づくりの目標設定とその評価及び健康づくり・生きがいづくりに関するイベント等への参加により、専用のポイントカード(ハガキ)にポイントを6ポイント貯め、市に応募し、健康グッズ等を進呈する。応募は1人1枚まで。
 【経過】
 本事業は県の補助事業であり、平成24年度から平成26年度までの期間限定事業である。平成23年度から開始した健康マイレージ事業の一部(65歳以上の対象者に係る事務)を取り入れて実施している。予算は平成25年度・平成26年度分のみ。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア ポイント獲得ができる対象事業数	事業		114	112	104	
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 65歳以上の市民	65歳以上の人口	人		29,345	30,199	31,609	
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康づくりやボランティア等の社会参加をする	応募者数(延べ)	人		1,128	1,171	1,200	
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 支えあい活動を行う	介護保険ボランティアポイント制度に登録した高齢者の数	人		407	437	435	
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円			462	0
		県支出金	千円			845	1,298
		地方債	千円			0	0
		その他	千円			132	0
		一般財源	千円			350	648
		事業費	千円	0	0	1,789	1,946

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・5月1日から3月16日までを事業期間として実施。
 ・広報誌やイベント会場等で事業内容の説明や周知の実施。
 ・広報の周知の強化のため、FMラジオ等による事業紹介を実施。
 ・応募者数1,171名。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事業の周知を図るため、広報を強化し、平成24年度の応募者数(実人員)1,128名に対し、平成25年度においては、応募者数が増加した。また、ポイントカードに記載する達成度の評価欄や自由コメント欄には食事・運動などの自身の健康づくりや趣味などの生きがいづくりに関する自己評価をしている市民が多くみられ、社会参加への推進が図られた。

事務事業 コード	05030221	事務 事業名	高齢者元気度アップ・ポイント事業(健康マイレ ージ事業)<介護特会>	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成25年度 (決算)	平成26年度 (当初予算)	平成27年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	1,730	1,884	0
	消耗品費	1,730	1,884	
	燃料費			
	食料費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
12	役務費	59	62	0
	通信運搬費	59	62	
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		1,789	1,946	0
財源内訳	国庫支出金	462		
	県支出金	845	1,298	
	地方債			
	その他	132		
	一般財源	350	648	
計		1,789	1,946	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成25年度補正・流用状況

当初予算	1,385
補正予算	0
補正回数 1回	
補正回数 2回	
補正回数 3回	
補正回数 4回	
補正回数 5回	
補正回数 6回	
補正回数 7回	
補正回数 8回	
流用・充用	427
予算合計	1,812

特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	462
県支出金	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	231
県支出金	介護予防・生きがいづくり事業補助金	614
その他	一般会計繰入金	132
合計		1,439

1. 基本情報											
事務事業コード	05020302	事務事業名	健康生きがいづくり推進モデル事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康づくり推進室				
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度(H21 ~ H29)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	健康増進法			
	項	01 保健衛生費						健康日本21、健康かごしま21、健康きりしま21			
	目	06 食育健康推進費						健康増進法			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康日本21、健康かごしま21、健康きりしま21					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	2次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

健康生きがいづくりの推進は、「健康きりしま21」の中で主要な取り組みと位置づけている。本事業は住み慣れた地域でその地域の特性やニーズに合った健康づくりや生きがいづくりの取り組みを実施し、健康生きがいづくりに取り組みやすい環境づくりを目的としている。

89全地区自治公民館を対象とし、平成21年度に7地区、平成22年度に24地区、平成23年度に21地区、平成24年度に18地区、平成25年度に19地区が本事業を開始し全地区自治公民館において取り組まれている。また、当該取り組みは各地区自治公民館で5年間継続して実施する。(平成25年度の開始地区が5年間終了する年度が最終年度となるため、平成29年度が最終年度となる。)

運営については、各地区自治公民館や自治会が中心となり、健康運動普及推進員、食生活改善推進員等の協力を得て運営されている。また、市の保健師や職員サポーターが支援している。

※健康運動普及推進委員とは…市で養成し、地域に入り「健康づくりボランティア」をする方で、特に、「健康体操の普及」などを行っています。

※食生活改善推進員とは…市で養成し、地域に入り「健康づくりボランティア」をする方で、特に、「栄養・食生活のアドバイス」などを行っています。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	モデル事業を取り込んでいる地区自治公民館数	地区自治公民館	52	70	89	82	58
イ	健康生きがいづくり活動を継続して実施している地区自治公民館数	地区自治公民館	0	0	0	7	31
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	地区自治公民館	地区自治公民館数		地区自治公民館	89	89	89	89	89
イ									
ウ									

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	健康生きがいづくり活動を行う	健康生きがいづくり活動に取り組んでいる自治公民館の数		団体	52	70	89	89	89
イ	健康生きがいづくり活動を行う	健康生きがいづくり活動の参加者数(延べ)		人	25,999	37,187	47,569	50,000	55,000
ウ									

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合		%	14.2	12.6	14.9	17.2	18.2
イ									
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成21年度現在、地域ごとで健康生きがいづくりの取り組みが充分ではないことから、同年度に健康きりしま21に基づき、地域ごとに、地域の特性やニーズにあった健康生きがいづくりが行える環境づくりのため、本事業を開始。さらなる地域の健康生きがいづくりを推進していくため、平成24年度には健康きりしま21(第2次)を策定。同年度に実施したアンケート調査から、ほとんどの地区自治公民館長から事業に取り組んで良かったとの回答が得られた。また、今後継続する上で、地域の健康課題の理解を深めたいという意見もある。なお、議会からも、医療費抑制の観点からも積極的に本事業に取り組んでほしいとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		3,300	3,211	3,845
		一般財源	千円		11,542	15,276	11,435
		事業費	千円	0	14,842	18,487	15,280
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- 70地区自治公民館の本事業の継続実施。
- 19地区自治公民館が本事業の新規実施。
- 全地区自治公民館において講話や体操教室等の事業を901回実施、延べ参加者数47,569名。
- 平成24年度の実践事例集を作成し、各地区自治公民館における事業の充実を図った。
- 9月に健康生きがいづくり推進記念大会を開催し、地域における健康生きがいづくりの重要性を周知した。

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

事業開始の最終年度であった平成25年度において、残っていた19地区自治公民館が全て本事業の取り組みを開始した。よって、89全地区自治公民館において、本事業が開始されたことになり、地域における健康生きがいづくりの環境整備ができつつある。

健康生きがいづくり推進記念大会においては、各地区自治公民・健康運動普及推進員・食生活改善推進員が一堂に会したことで、それぞれに「これからの事業推進の参考になった」などのアンケート結果が出ており、地域における健康生きがいづくりの重要性が再認識された。

事務事業コード	05020302	事務事業名	健康生きがいきづくり推進モデル事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地区自治公民館が、健康生きがいきづくり活動を行うことで、市民が健康づくりに取り組みやすい環境が整う
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康福祉まつりにおいて事業の事例発表や、実践事例集を各地区自治公民館へ配布し、参考にすること、また、地域まちづくり計画と連携し、計画に本事業を掲載することで成果向上余地はある程度ある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	講師謝金や健康生きがいきづくり関連用具代等を補助対象としているが、補助金を削減すると地区の負担が増え、本事業を行える地区が減少し、地域での健康生きがいきづくりに取り組みやすい体制づくりのきっかけが損なわれる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○			○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	<ul style="list-style-type: none"> 健康マイレージ事業や健康づくり啓発事業で作成したウォーキングマップの活用等により、相互的な健康生きがいきづくりを推進する。また、事例集など他地区自治公民館の事例を示し、内容の充実を図る。 平成26年度に5年目を迎える地区自治公民館が24地区あり、補助期間が終了するため、継続して地域において健康生きがいきづくりが図られるように、平成26年度からの新規事業である地域健康生きがいきづくり事業への取り組みを積極的に支援し促す。 								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度に21地区自治公民館が5年目を迎えるため、平成26年度からの新規事業である地域健康生きがいきづくり事業への移行をスムーズに行えるように取り組む。 ・実施3年目・4年目の37地区自治公民館に対して、充実した健康生きがいきづくりの事業が展開できるようにサポートをする。 ※1地区5年間取組むこととしているので、平成29年度までで全事業終了となる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性		○	○			○			
(2) 総評	各地区的健康課題を理解し、地区住民のニーズや課題にそった事業を展開することで、市民の健康・生きがいきづくりの意識が向上することにつながると考えられることから、市の事業だけでなく、高齢者学級や運動会などの地域行事と連携を図り、事業を展開していくべきである。								

1. 基本情報										
事務事業コード	05020401	事務事業名	食育推進事業				担当部	保健福祉部		
						担当課	健康増進課			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ			
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111			
基本事業名	04	食育の推進				内線番号	2172			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	04 衛生費								
	項	01 保健衛生費								
	目	06 食育健康推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	霧島市食育推進計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

食育とは、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践するための学習等の取組のことを指す。食育の取組を総合的かつ計画的に推進する指針を定めた霧島市食育推進計画に基づき食育推進事業を行っている。
 (事業内容)
 1. 保育所食育支援事業(食育支援事業を希望する保育園の年長児に対して実施)
 2. 親子料理教室(夏休みと冬休みの年2回実施し、対象者は年長児)
 3. 一家庭一菜事業(小学校の児童に対して実施)
 4. きりしま版食事バランスガイドの活用推進
 5. 幼稚園、保育園、小中学校、保健委員会、公民館等での講話や栄養相談
 6. 広報紙やホームページを使用した啓発活動

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 実施回数 (保育所食育支援事業・親子料理教室・出前講座・健康福祉まつり等)	回	67	92	131	135	138
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 食育に関する意識を向上させる。	食育に関連した事業への参加人数	人	2,653	5,125	4,980	5,200	5,300
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 正しい食生活の意識を持ち実践することができる。	朝食を毎日摂っている市民の割合	%	84	86	85	84	85
イ "	地域や職域で健康や栄養に関する学習の場に参加した市民の割合	%	33	35	35	36	36
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		180	185	148
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		215	145	148
		事業費	千円	0	395	330	296
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

保育所食育支援事業:3回34人、親子料理教室:2回68人、一家庭一菜事業:2回113人、そば作り地区事業:1回20人、食育イベント:1回172人、健康福祉まつり:1回914人、食育講話:10回291人、生きがいきづくり:11回3,368人

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

健康生きがいきづくり推進モデル事業を行っている地区で、食育推進事業を実施した。また、健康生きがいきづくり推進モデル事業で食育講話や料理教室を取り入れることで、食育に関連した事業への参加者数が増加している。

1. 基本情報												
事務事業コード	05040201	事務事業名	フッ化物洗口事業				担当部	保健福祉部				
						担当課	健康増進課					
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ					
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111					
基本事業名	02	母子保健の充実				内線番号	2171					
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	フッ化物洗口ガイドラインについて(平成15年1月14日 厚生労働省医政局長・健康局長通知)				
	項	01 保健衛生費						関連計画	健康きりしま21			
	目	06 食育健康推進費							事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)		
事務種別	一般事務				裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価			
						評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

保育園・幼稚園で保護者の同意の得られた4歳・5歳児(年中・年長児)に対して毎日の給食・歯みがき後にフッ化物によるうがいを行うことで虫歯予防を図る。
 また、フッ化物洗口の効果などについて、歯科医師や歯科衛生士、保健師が保育園・幼稚園の職員や保護者に対する指導を行う。
 歯科衛生士が園児の実施状況を確認して、歯科保健指導を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア フッ化物洗口を受けた園児数(実)	人	1,029	891	954	969	1,000
イ 実施園数	箇所	29	28	29	28	30
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 保育園及び幼稚園の4～5歳児	4～5歳児の人口	人	2,414	2,468	2,514	2,433	2,478
イ 保育園及び幼稚園	市内の4～5歳児在園の保育園・幼稚園数	園	52	52	53	54	54
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア むし歯を減らす	むし歯有病者率(4～5歳児)	%	55	49	(調査中)	48	47
イ 保育園及び幼稚園	保育園及び幼稚園のフッ化物洗口事業の実施率	%	56	54	55	52	56
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		788	736	793	793
		事業費	千円		0	788	736	793
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

実施園 29園(実施率 54.7%)	実施園の拡充を目指し、未実施園への説明を行い、実施園が2園増えたが、1園が中止となったため、実績はH24年度より1園増の29園の実施となった。
--------------------	---

事務事業コード	05040201	事務事業名	フッ化物洗口事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	保育園、幼稚園の4～5歳児がフッ化物洗口実施しむし歯予防に努めることにより、子どもの健康が保持・増進される。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	むし歯予防の効果をあげるために、家庭での実施だけでは個人差が大きいので、園児の集団的効用を図るうえで行政が行うことは妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	事業実施の評価を行いながら、フッ化物洗口事業に関する学習会等の開催や未実施園等に対する有効性などの説明をしていくことで、実施率の向上の余地はある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	厚生労働省のフッ化物洗口ガイドラインや県歯科医師会の保健指導マニュアルに添って、継続したむし歯予防として実施しており、年齢に応じた効果的なむし歯予防対策の機会が減少する。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	フッ化物洗口に対する意識の向上と事業への理解を得て、実施園を拡充する計画で、現状の専門的な保健指導を行うための歯科医師や歯科衛生士の従事を減らすことはできないことから、削減の余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最低限の専門職の従事が必要であるため、事業費の削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者負担を求めることでフッ化物洗口事業実施園減少の可能性が考えられ、子どもや保護者等のむし歯予防及び予防に関する意識を高めるという目的達成が難しくなる。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	むし歯予防のために、保育園、幼稚園に対して、フッ化物洗口の効果などについて理解してもらうための説明の機会や研修会等を設ける。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	むし歯予防のためにフッ化物洗口事業に1園でも多くの保育園、幼稚園に理解をしてもらい、フッ化物洗口事業の実施園の数を増やす。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	05020201	事務事業名	感染症予防事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	こころと身体の健康管理の実践・支援				内線番号	2161				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第27条)			
	項	01 保健衛生費									
	目	02 予防費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

感染症予防の啓発や新型インフルエンザやSARS・食中毒等の感染症等の発生時の消毒活動を行う事業である。また、「新型インフルエンザ等対策本部設置条例」を策定した。

(注釈)
【SARS(新型肺炎)】重症急性呼吸器症候群のことで38度以上の急な発熱、せきや息切れなどの呼吸困難を起こす肺炎で重くなると死にいたる病気である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 広報回数	回	4	4	4	4	4
イ 消毒件数(延べ)	件	0	0	0	0	0
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 一般住民のうち汚染地域にいる感染症の恐れのある者	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,000
イ 感染症のまん延防止のための広報による周知	自治会加入世帯数	世帯	39,463	38,769	38,116	38,000	38,000
ウ							

(3) 上位の基本事業

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 感染症のまん延防止ができる	重篤な感染症に伴う発生患者数	人	0	0	0	0	0
イ 感染症のまん延防止の知識が普及される	自治会加入世帯率	%	68	66	65	65	65
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア こころと身体の疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになる	健診を受診した市民の割合	%	45.5	46.7	52.2(未確定)	53.0	55.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年10月2日施行)に基づき開始。O157やSARS・新型インフルエンザなど新型の感染症がここ数年発生している状況である。特に新型インフルエンザが発生・流行した時期については、どのような対策を講じているか等の意見は出された。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		0	0	199	0
		事業費	千円		0	0	199	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

広報・ホームページにおける感染症流行等の周知 風しんの流行について インフルエンザの流行について 感染性胃腸炎の流行について 出前講座などによる感染症予防の啓発 ほほえみの郷 FMきりしまでの啓発	広報・ホームページにおける感染症流行等の周知を図り、注意喚起ができた 蔓延を最小限に留めることができた。
--	---

事務事業コード	05020201	事務事業名	感染症予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	感染症の蔓延を防ぐことで、市民の健全な生活を守り、安全で住みやすいまちづくりをすることは、市民の健康増進につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	広報やホームページだけでなく、健診や手当の手続き等の機会を捉え広く周知に努めることにより多くの市民に注意喚起が図られることになり、向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	感染症発生時以外は予防啓発の広報のみであるため削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全市民の健康を守る必要があり、感染症予防は公平・公正であると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	今年度は、新型インフルエンザ対策行動計画の見直しを行い、新型インフルエンザ発生時の迅速な対応ができる組織体制の構築等に努める。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	感染症の予防のため、日頃から普及啓発や感染症情報収集に努め、いざ発生した時に迅速な対応ができるようにする。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	05020301	事務事業名	健康運動普及推進員支援事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康づくり推進室				
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 5 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	健康増進法第3条			
	項	01 保健衛生費									
	目	06 食育健康推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に、健康寿命の延伸や介護予防等を目的として、健康生きがいづくり推進モデル事業及び団体の自主活動を通じて健康運動(運動・身体活動の増進に関する知識とその実践)の推進をしている健康運動普及推進員会の活動に対して補助金を交付する。
 【養成】平成20年度から健康運動普及推進員の養成講座を開催し委嘱。養成講座は平成23年度まで実施。
 【内容】①地域での自主的な推進活動 ②健康生きがいづくり推進モデル地区での運動の普及 ③いきいきサロン等での運動やレクリエーションの実施。 ④市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加。⑤自主研修会(全体会年6回、各地区会2カ月に1回)
 【補助金】1回/年 (13,000円×推進員会員数) 主に研修会の講師料や活動手当として使われる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 活動日数(延べ)	日	648	724	615	700	720
イ 活動人数(延べ)	人	2,886	3,258	2,855	3,000	3,100
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 健康運動普及推進員	会員数	人	142	133	120	120	120
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 推進員の活動が活発になる	推進員が運動普及した市民の数	人	27,306	27,526	30,499	32,000	35,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつかの)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	社会福祉、健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	14	13	15	17	18
イ "	健康ボランティアの人数	人	389	354	284	287	287
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和63年度から第2次国民健康づくり対策による市民への運動普及が強化された。本市においては、平成5年度から健康運動普及推進員の養成を開始し、同時に活動の支援を行うこととなった。健康生きがいづくり推進モデル事業が各地区で実施され、活動範囲が拡大している。市民から健康運動普及推進員の資質向上が必要であるとの要望がある。また、健康生きがいづくり推進モデル事業の継続には、健康運動推進員の協力が必要であるとの意見もある。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		1,729	1,560	1,560	1,469
			事業費	千円		0	1,729	1,560	1,560

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ① 研修会等: 実施回数 20回・活動推進員延 971人
- ② 地域自主活動: 実施回数 158回・活動推進員延 883人
- ③ 健康生きがいづくりモデル事業:
実施回数 373回・活動推進員延 685人・参加者数延 26,969人
- ④ いきいきサロン:
実施回数 83回・活動推進員延 163人・参加者数延 1,322人
- ⑤ その他の活動等:
実施回数 14回・活動推進員延 45人・参加者数延 2,925人

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

各種研修会を行い推進員の質の向上を前年度より向上してきている。また、健康生きがいづくりモデル事業の拡大で活動の場も広がり、推進員の活動が充実し、推進員の活動を支援することができている。

1. 基本情報											
事務事業コード	05020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課				
施策名	02	こころと身体の健康づくりの推進				グループ	健康増進グループ				
基本事業名	03	健康づくり活動がしやすい社会環境づくり				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 保健衛生費									
	目	06 食育健康推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民を対象に健康づくりと食育の推進を行っている霧島市食生活改善推進員連絡協議会の活動を支援するために補助金を交付する。
 【内容】
 ①地域での活動(生活習慣病予防・食育教室等)
 ②行政が行う事業での活動(健康生きがいつくり推進事業・親子料理教室・離乳食教室等)
 ③市民健康講座や健康福祉まつり等への協力や参加
 ④自主研修会(全体会年3回、各地区定例会5回)
 【補助金】
 1回/年(18,000円×推進員数)主に研修会の講師料や活動手当てとして使われる。平成25年度は110名。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 活動日数(延べ)	日	16,456	912	792	800	810
イ 活動人数(延べ)	人	2,484	2,147	1,806	1,900	2,000
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市民に食を通じた健康づくりを学習してもらう	健康づくりの知識を学んだ人数(延べ)	人	63,275	33,627	29,352	30,000	31,000
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 健康づくりに取り組みやすい環境が整う	健康づくりの地域活動に参加している市民の割合	%	14.2	12.6	15.0	17.2	18.2
イ "	健康ボランティアの人数	人	389	354	284	287	287
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,034	1,980	1,980	1,980
		事業費	千円		0	2,034	1,980	1,980

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

健康づくりの知識を学んだ人数:29,352人 ・健康いきがいつくり推進モデル事業活動回数:71回 ・参加者数:2,349人	健康生きがいつくり推進モデル事業や食育教室での従事をしている。活動実績としては、料理教室などを通して生活習慣病予防や母子の貧血予防、高齢者の健康・食事等についての普及・啓発を行った。
---	---

事務事業コード	05020303	事務事業名	食生活改善推進員連絡協議会運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食生活改善推進員連絡協議会運営の支援を行うことで、推進員の活動が活発になり、健康づくりに取り組みやすい環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市食育推進計画では、食育の推進のために食生活改善推進員の役割が重要であり、活動の支援を行うとしている。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	健康生きがいづくり推進モデル事業や食育教室等の自主活動を増やすことにより、食を通じた健康づくりの推進につながる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	食生活改善推進員の活動は、市が委嘱して推進しているもので、市の活動支援が廃止されると食生活改善推進員の士気の低下や円滑な活動ができなくなり、健康づくりの推進に影響が出るのが懸念される。
	⑤ 類目的目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金を削減することにより、推進員の会費の増額につながり、推進員の減少や事業の縮小が予想される。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人件費の内容は、補助金等の支出等にかかる必要最小限の事務経費であり、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	この補助金は、食生活改善推進員連絡協議会に対して交付されているが、活動は広く市民を対象としており、受益者負担を求める必要はなく、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	会員同士の交流を進め、一部の会員に負担がかからないよう効率的な活動をするための協議を行う。また、平成26年度の食育推進の目標「主食・主菜・副菜をそろえたバランスのよい食生活(日本型食生活)の推進」に関する取組を積極的に行い、会員向けの日本型食生活推進研修会を開催する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成26年度の改善点をふまえ、事業内容を充実させ、食生活改善推進員の活動を増やす。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報											
事務事業コード	05040212	事務事業名	未熟児訪問指導事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあいまちづくり				グループ	健康増進グループ				
施策名	04	子育て環境の充実				電話番号	45-5111				
基本事業名	02	母子保健の充実				内線番号	2171				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	母子保健法第11条、第19条			
	項	01 保健衛生費									
	目	03 母子保健費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	健康きりしま21				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

未熟児は入院が長期にわたったり、器官が未熟な上、合併症を持ち退院してきたりする児も多く、親は不安を抱きやすい。できるだけ早期から関わり、また、退院後は速やかに家庭訪問し、親と児を支援していく。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 訪問件数(延べ)	件			90	90	90
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 未熟児とその保護者	養育医療申請件数	件			56	56	56
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 育児不安が軽減・解消される	訪問件数	件			90	90	90
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

県の権限委譲により、平成25年度から実施している。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	132	65
		事業費	千円	0	0	132	65
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

養育医療申請件数 56件
 病院面接 22件
 未熟児訪問 38件(実人員27人)
 産婦訪問 52件(実人員24人)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

退院後の生活がスムーズに送れるように医療機関との退院前のケース会議等を利用し情報の共有を行うことで、未熟児訪問指導につなぎ、母子の支援ができた。

1. 基本情報											
事務事業コード	05010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業				担当部	保健福祉部			
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				担当課	健康増進課				
施策名	01	医療体制の充実				グループ	健康増進グループ				
基本事業名	01	医療体制の整備				電話番号	64-0905				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 4 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	04 衛生費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 保健衛生費									
	目	05 地域医療対策費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画						
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

始良郡歯科医師会が、歯科救急医療体制の充実を図るため、地域住民への日曜・祝日の救急歯科診療の提供を実施している始良郡歯科医師会口腔保健センター事業の運営は、始良郡各市町からの運営費補助、負担金、診療報酬及び歯科医師会会員から徴収した運営費で賄われている。

歯の痛みは時と場所を選ばず、また激烈なことが多いため、日曜・祝日に当番制で救急歯科診療を実施する口腔保健センターの存在は、地域住民の健康・福祉の増進に大きく寄与している。

診療日：日曜・祝日、8月13日～15日、12月30日～1月3日
 診察時間帯：午前9時～午後3時

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 口腔保健センターを受診した患者数	人	278	261	287	300	313
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 日曜・祝日に歯科診療を受けられる	受診者数(延べ)	人	466	499	537	570	600
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 日曜・祝日に歯科診療を受けられる	日曜・祝日に診療を行っている歯科医院	箇所	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

開始時期：平成4年度口腔保健センターの機能が維持されていることで、日曜・祝日に歯科診療を受けられる体制が整っており、変化はない。市民から：なし
 運営団体から：診療報酬等の改定・減額があったこと、平成17年度から県の委託事業が廃止されたことなどから、補助の継続要望あり。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		892	892	892
		事業費	千円		0	892	892
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

口腔保健センター運営費補助金892,000円 受診件数537件、うち霧島市民287件	救急患者が増加しているが、歯科救急医療体制の円滑な運営が図られたことにより適切な対応ができたと考える。
---	---

事務事業コード	05010101	事務事業名	口腔保健センター運営支援事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	口腔保健センターの機能が維持されることで、市民が日曜・祝日に歯科診療を受けられる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	日曜・祝日に市民が歯科救急診療を受けられることで、安心して生活できるようにすることは、市の重要な責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	ゴールデンウィーク・お盆及び年末年始を含む日曜・祝日について診療を行っており、向上余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	県の委託事業が廃止されて久しく、診療報酬の改定減の影響もあることから、市補助金の廃止で口腔保健センターでの日曜・祝日診療が困難となることは容易に予見でき、市民が安心して日常生活を送れなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助金の使途は医師等の診療報酬及び医薬材料費の不足分であり、その医師の診療報酬も切り下げを実施していることから、削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市職員の負担は、補助金支出の際の事務のみであり、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者(患者)は医療において保険診療の自己負担分を負担しており、適正な受益者負担をしていると考えられる。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	歯科救急医療体制の円滑な運営ができるように支援する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	歯科救急医療体制の充実が図れるように運営支援する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報							
事務事業コード	05040202	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部		
				担当課	健康増進課		
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり		グループ	健康増進グループ		
施策名	04	子育て環境の充実		電話番号	45-5111		
基本事業名	02	母子保健の充実		内線番号	2172		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 11 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	04 衛生費			根拠法令・条例等	母子保健法第9条(知識の普及)第10条(保健指導)	
	項	01 保健衛生費					
	目	06 食育健康推進費					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			関連計画	霧島市食育推進計画		
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 中	評価区分	標準評価	
					評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

離乳食教室では、離乳食への不安軽減を図り、継続した仲間づくりの機会としている。教室内容は、離乳食の進め方や作り方等の離乳食指導や歯科指導・育児相談を行っている。従事者は栄養士・保健師・歯科衛生士で、全地区を対象に、すこやか保健センターで月1回実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 実施回数	回	12	12	12	12	12
イ 教室参加者数	人	365	339	402	410	420
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 乳児・保護者	出生数(推計人口:年度)	人	1,281	1,312	1,267	1,340	1,340
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 乳児の健やかな成長と保護者の育児不安を軽減できる	教室に参加した保護者の満足度(参加者アンケート)	%	85	85	90	91	92
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 子どもや保護者等の健康が保持・増進される。	健康診査の受診率	%	94.0	93.4	94.3	96.5	96.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

離乳食教室は母親の要望により平成11年度から開始した。食物アレルギーの増加に伴い、アレルギーへの不安や離乳食の開始をためらう母親が増えている。教室に参加して、離乳食についての説明や実演が参考になり、離乳食への不安が軽減したとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		44	46	46
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		44	48	49
		事業費	千円		0	88	94
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

実施回数:12回(月1回)
教室参加者:402名(月平均33人)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

前年度の離乳食教室で質問の多かった内容を中心に、離乳食の説明や作り方の実演を行った。参加者共通の関心のある内容のため、参加者数及び満足度が昨年に比べ増加した。

1. 基本情報											
事務事業コード	05030535	事務事業名	発達相談事業				担当部	保健福祉部			
						担当課	健康増進課				
政策名	05	たすけあい支えあうまちづくり				グループ	発達支援グループ				
施策名	03	地域における福祉の推進				電話番号	45-5111				
基本事業名	05	障がい者の地域生活移行や就労支援等のサービス				内線番号	4311				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	03	民生費				根拠法令・条例等	発達障害者支援法			
	項	01	社会福祉費					健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画			
	目	02	障がい者福祉費					関連計画			
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	健康きりしま21、すくすくこどもプラン、障害者福祉計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

こどもの発達に関する相談窓口として平成24年4月1日、こども発達サポートセンター「あゆみ」を開設。臨床心理士による相談事業を行う。

対象者： 18歳未満で発達に不安のある子どもやその保護者等
 内容等： ・週1回の相談日(予約制)
 ・発達の相談や検査を行い保護者等にこどもの特性を説明する。
 ・相談や検査で、発達に偏りがあっても保護者や支援者の支援がスムーズに行われるよう助言する。
 ※自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるよう助言したり、医療機関の受診や療育機関の紹介など継続的に支援を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 相談回数	回	53	52	50	70	70
イ 相談者数(実)	人	58	61	77	90	95
ウ 相談者数(延)	人	92	98	105	115	125

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 0～18歳未満	0～18歳未満の数	人	-	23,823	24,995	24,519	24,466
イ サポートセンターでの相談者数	来所・電話相談件数(延べ、随時相談)	人	-	811	832	850	870
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア お子さんの特性を理解し、特性に応じた支援を受けることができる。	自立支援サービス利用の利用、集団生活の場での支援を検討したケース	人	-	45	86	120	150
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 利用者本位の自立支援サービス(社会参加支援含む)が受けられる。	サービスを受けている障がい者の実人数	人	1,073	1,156	1,326	1,190	1,200
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

発達障害者支援法に、市町村が発達障害の早期発見及び発達障がい者の支援のための施策を講じるよう明記してある。発達障害に対する相談窓口を、平成20年度から開始。 発達障害(高機能自閉症・注意欠陥/多動性障害・学習障害等)への関心が高まっており、早期発見療育が望まれる。 学校において、相談の結果を個別支援に活用している。医師会医療センターを拠点に、療育も含めた発達支援体制の充実を図る必要性があるとの意見がある。	4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)		
	投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	
				県支出金	千円		0	0	0	
				地方債	千円		0	0	0	
				その他	千円		0	0	0	
				一般財源	千円		928	585	589	589
				事業費	千円		0	928	585	589

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

週1回、予約制で実施 年50回、相談者数： 77人(実)、105人(延)	<ul style="list-style-type: none"> 相談窓口をこども発達サポートセンターに一括化したことにより、相談者が増えた。 学童期の相談者も増えている。 心理士の確保や教育委員会との連携・協議・相談後の継続支援を行った。 サポートセンターの連絡、調整、情報収集や提供件数が増えた。H25年度は366件(H24年度247件) 4名の非常勤心理士の業務補足を常勤心理士が行っているが継続支援など十分できない。
---	---

事務事業 コード	05030535	事務 事業名	発達相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	健康増進課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	障害者手帳を保持していない子どもでも、療育機関の利用に結びつくなど、特性に応じた支援に結びついているため妥当である。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	発達障害者支援法で、市は障害の早期発見と支援を行うことが義務付けられているため妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	相談に来られた保護者等がこどもの特性を理解できれば、自宅や保育園・幼稚園、学校等で特性に応じた支援を受けられるので、説明や助言の技術向上等は成果向上につながる。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	発達障害者支援法に基づいて実施しているため、事業廃止できない。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない ■ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	乳幼児発達相談事業
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業費は、専門職の報償費と発達検査に必要な不可欠な検査用具の購入費であるため、削減余地はない。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	発達に関する相談は専門職の従事が必要であるため、人件費の削減余地はない。委託の心理職が子どもの検査を行うときは、別室で母親と保健師が相談を行うため削減余地はない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内全域に広報周知したうえで実施しているため、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○	○			○			
(2) 平成26年度の改革改善の内容	・非常勤や常勤の心理士と連携を図りながら相談事業の相談件数や検査件数の予約枠を検討したい。 ・心理検査や検査後の情報提供書作成、保護者等への結果説明も、一人一人時間がかかるが、必要とされた時に相談に対応できるように努めたい。 (概ね一人の面談、検査、事務、結果説明を時間で換算すると少なくとも6～8時間を要する。)								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	・発達が気になる6歳までの未就学児に対する相談を重点的に行い、在宅や就園、就学にむけて支援を行う。 ・困り感のある児童に対しては、教育委員会と連携を図りながら相談事業を行う。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

